

財務諸表による財政分析

～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

(平成27年度決算)

貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成29年3月

岡谷市総務部財政課

目 次

	ページ
1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について……………	1
2 財務諸表の概要……………	1
3 普通会計の貸借対照表（バランスシート）……………	2
(1) 普通会計貸借対照表作成の条件	
(2) 普通会計バランスシート前年度との比較	
(3) 有形固定資産の行政目的別割合	
(4) 市民1人当たりのバランスシート比較	
(5) 市民1人当たりの資産と負債との関係（県下18市比較）	
(6) バランスシートによる指標分析	
4 岡谷市行政コスト計算書（普通会計）……………	15
(1) 普通会計行政コスト計算書作成の条件	
(2) 前年度行政コスト計算書との比較	
(3) 行政コストの行政目的別比較	
(4) 市民1人当たりの行政コスト	
5 岡谷市純資産変動計算書（普通会計）……………	18
(1) 純資産変動計算書作成の条件	
(2) 純資産変動計算書の見方	
6 岡谷市資金収支計算書（普通会計）……………	22
(1) 資金収支計算書作成の条件	
(2) 資金収支計算書の前年対比	
(3) 市民1人当たりの資金収支計算書	
7 岡谷市の連結財務諸表……………	26
(1) 連結の貸借対照表（バランスシート）	
(2) 連結の行政コスト計算書	
(3) 連結の純資産変動計算書	
(4) 連結の資金収支計算書	
8 岡谷市の財務諸表……………	31

1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について

官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われているため、これまで資産や借金（負債）の状況（ストック情報）、人的サービスや給付サービスといった行政のサービスに要したコストの状況の説明の不足が指摘されてきました。

岡谷市では、総務省の作成要領に基づき、平成12年度より段階的に民間的手法による財務諸表を作成、公表してきています。

なお、平成27年度決算については、前年度同様、国の指針に基づく“総務省方式改定モデル”にて財務書類4表を作成しました。

2 財務諸表の概要

貸借対照表 (バランスシート)	岡谷市が住民サービスを提供するために、保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように変動したかを表示した一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる3つの区分に分けて、表示した一覧表です。

作成する財務書類4表の関係を示したのが次のページの図となります。(図表1)

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や、自前の財源で既に負担した額を表していますが、この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

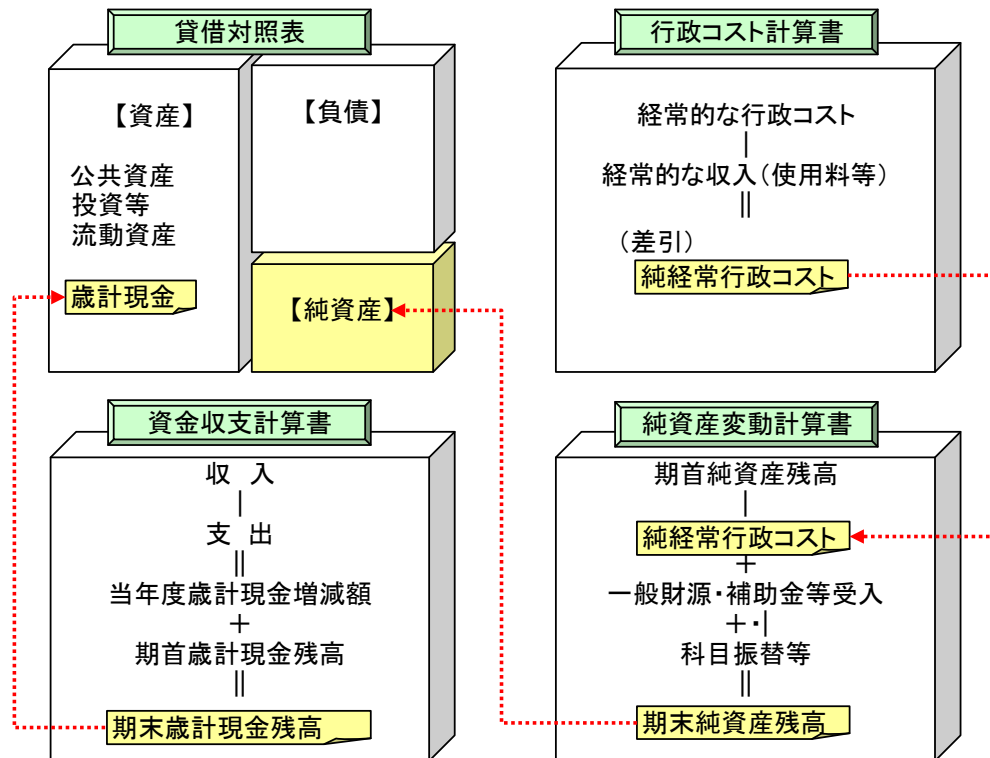
よって、貸借対照表の純資産と、純資産変動計算書の期末純資産残高が一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかかった経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収入を引くことで、一般財源や補助金の受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金残高と必ず一致します。よって、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は、それぞれ有機的に結びついているものです。

図表1 財務書類4表の関係



3 普通会計の貸借対照表（バランスシート）

岡谷市がこれまでに整備してきた公共施設や基金など資産の状況や、施設整備のために使われた財源の状況、これからの負担となる借入金など負債の状況を示すための報告書が**貸借対照表**（バランスシート）です。

（1）普通会計バランスシート作成の条件

昨年度に引き続き、平成19年10月に総務省が発表した作成要領等（総務省方式改定モデル）に基づき、作成をしました。

対 象……………普通会計（一般会計、分収造林事業特別会計、霊園事業特別会計）

基礎数値……………昭和44年度以降の決算統計（総務省）数値

基 準 日……………平成28年3月31日現在

（出納整理期間の現金の出入も含めています。）

【資産の部】

1 公共資産

（1）有形固定資産

取得原価主義により、決算統計数値に基づく取得原価（普通建設事業費）をもって計上しました。土地以外は減価償却を行い、残存価格0の定額法により算出しました。なお、耐用年数は総務省が示した有形固定資産耐用年数表によりしました。

リース資産については、「リース取引に関する会計基準」に基づき、リース資産・リース債務の両建てで計上しました。

なお、有形固定資産は原則再調達価額での評価となることから、普通財産は昨年度と同様に評価を行いました。平成28年度の決算からは「統一的な基準に基づく財務書類」の作成を行いますので、地方公会計マニュアルに基づき資産を計上していきます。

図表2 有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1)庁舎等	50	(1)道路	48
(2)その他	25	(2)橋梁	60
2 民生費		(3)河川	49
(1)保育所	30	(4)砂防	50
(2)その他	25	(5)海岸保全	30
3 衛生費	25	(6)港湾	49
4 労働費	25	(7)都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	48
(1)造林	25	イ 都市下水路	20
(2)林道	48	ウ 区画整理	40
(3)治山	30	エ 公園	40
(4)砂防	50	オ その他	25
(5)漁港	50	(8)空港	40
(6)農業農村整備	20	(9)港湾	25
(7)海岸保全	30	(10)その他	25
(8)その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1)庁舎	50
※以前と比較して、道路など6項目の耐用年数が変更となりました。		(2)その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

(2) 売却可能資産

普通財産のうち、土地については路線ごとの平均固定資産評価額を算出し、その評価額を基に、また建物についてはデフレータ等を用い、売却可能価額を算出しました。なお、岡谷市が現在、公用で使用している財産については、有形固定資産に計上しました。

2 投資等

(1) 投資及び出資金

市場価格のある有価証券は、時価で評価し、取得価額と時価との差額は、純資産の資産評価差額に計上しました。

市場価格のない有価証券は、投資・出資先法人の貸借対照表から純資産や出資割合で評価を行い、いずれも実質価額は取得価額を上回っていたため、取得価額で計上しました。

また、その他の出捐金も同様な評価を行い、いずれも実質価額は取得価額を上回っていたため、取得価額で計上しました。

(4) 長期延滞債権

収入未済額のうち、調定年度が過年度のものを計上しました。

(5) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、回収不能となることが見込まれる金額を計上しました。

延滞額100万円以上のものは個別に回収の有無を判断し、100万円以下については、歳入科目ごと、過去5年間の不納欠損額から、回収不能実績率を算出し、その平均を用い、見込額を算出しました。

3 流動資産

(2) 未収金

収入未済額のうち、調定年度が当年度のものを計上しました。

また回収不能見込額は、2 投資等の (5) 回収不能見込額と同様の方法により、見込額を算出しました。

【負債の部】

1 固定負債

(2) 長期未払金

債務負担行為について、既に確定した債務とみなされるものに、翌年度の支出予定額を控除した額を計上しました。

(3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当額を控除した額を計上しました。算出方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の将来負担比率における退職手当負担見込額の算定と、同様の方法となります。

2 流動負債

(3) 未払金

確定した債務とみなされる債務負担行為のうち、翌年度支出予定額を計上しました。

(4) 翌年度支払予定退職金

翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額を計上しました。

(5) 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しました。これは翌年度の6月に支払われる期末・勤勉手当について、当年度の12月から3月までの4か月間に、既に負担が発生していることに鑑み計上するものです。

【純資産の部】

以下の3項目に分類し、計上しました。

1 公共資産等整備国県補助金等

公共資産や投資等の資産形成に充てられた、国庫支出金・県支出金を計上しました。

2 公共資産等整備一般財源等

公共資産や投資等の財源のうち、国県補助金や地方債などを除いた一般財源の額を計上しました。

3 その他の一般財源等

2の公共資産等に係る一般財源以外の額を計上しました。

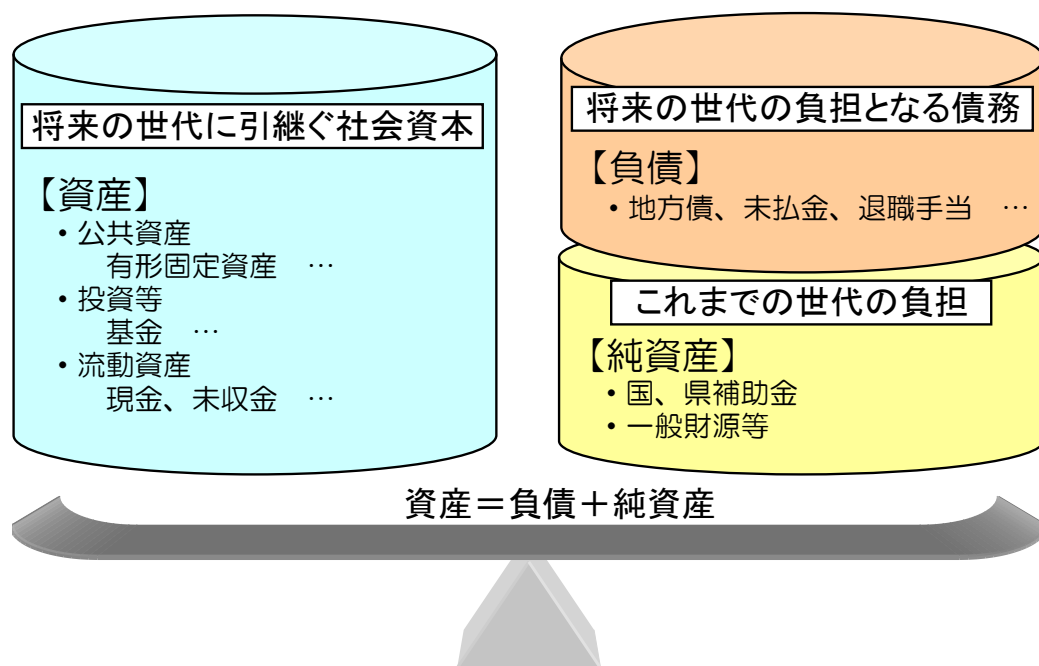
4 資産評価差額

資産の評価替えを行った場合の帳簿価額との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額の合計を計上しました。

以上を考慮し作成したものが、次のページの『普通会計の貸借対照表』です。

下の図のように、今まで整備を進めてきた社会資本となる資産は、その整備のため将来負担しなければならない負債と、賄ってきた財源の純資産とつり合っています。

図表3 バランスシートの仕組み



貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	46,420,825		22,742,768
②教育	18,272,178	(2) 長期未払金	
③福祉	3,038,221	①物件の購入等	468,080
④環境衛生	1,243,854	②債務保証又は損失補償	0
⑤産業振興	2,054,532	③その他	0
⑥消防	1,519,208	長期未払金計	468,080
⑦総務	7,764,898	(3) 退職手当引当金	2,950,459
有形固定資産合計	80,313,716	(4) 損失補償等引当金	0
(2) 売却可能資産	1,659,538	固定負債合計	26,161,307
公共資産合計	81,973,254	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	
(1) 投資及び出資金			2,477,949
①投資及び出資金	410,453	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	1,159,414
投資及び出資金計	410,453	(4) 翌年度支払予定退職手当	280,394
(2) 貸付金	84,921	(5) 賞与引当金	180,596
(3) 基金等		流動負債合計	4,098,353
①退職手当目的基金	0	負 債 合 計	
②その他特定目的基金	1,394,242		30,259,660
③土地開発基金	0	[純資産の部]	
④その他定額運用基金	415,288	1 公共資産等整備国県補助金等	
⑤退職手当組合積立金	0		10,150,860
基金等計	1,809,530	2 公共資産等整備一般財源等	
(4) 長期延滞債権	186,528		59,743,429
(5) 回収不能見込額	△ 72,393	3 その他一般財源等	
投資等合計	2,419,039		△ 15,935,328
3 流動資産		4 資産評価差額	
(1) 現金預金			1,997,865
①財政調整基金	1,009,376	純 資 産 合 計	
②減債基金	9,667		55,956,826
③歳計現金	752,333	資 産 合 計	
現金預金計	1,771,376		86,216,486
(2) 未収金		負 債 ・ 純 資 産 合 計	
①地方税	62,036		86,216,486
②その他	5,642		
③回収不能見込額	△ 14,861		
未収金計	52,817		
流動資産合計	1,824,193		
資 産 合 計			
	86,216,486		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,092,363 千円
②教育	7,135 千円
③福祉	800,645 千円
④環境衛生	90,256 千円
⑤産業振興	1,989,740 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	55,682 千円
計	5,035,821 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	331,016 千円
②地方債	1,769,185 千円
③一般財源等	2,935,620 千円
計	5,035,821 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	106,039 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,973,795千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・ 引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,411,996 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,220,717 千円	25,220,717 千円	
債務負担行為支出予定額	95,650 千円	1,627,494 千円	△ 1,531,844 千円
公営事業地方債負担見込額	11,839,300 千円		11,839,300 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,994,579 千円		1,994,579 千円
退職手当負担見込額	3,261,750 千円	注1 3,230,853 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		注1 退職手当負担見込額の相違は、将来負担額では 特別会計分を含んで算出されるため相違が生じて います。
基金等将来負担軽減資産	28,130,165 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,479,131 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,490,100 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,160,934 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,281,831 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は26,604,495千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は62,337,103千円です。

用語説明

資産の部	公共資産	(1) 有形固定資産		市がこれまでに整備した土地、建物、構築物などの資産について、取得原価をもって計上し、土地以外は減価償却を行っています。
		(2) 売却可能資産		有形固定資産のうち、売却が可能な資産。普通財産のうち、土地については固定資産評価額により、建物についてはデフレータ等を用い、売却可能価額を算出しています。
	投資等	(1) 投資及び出資金	投資及び出資金	外郭団体などへの出資金や有価証券。いずれも時価評価、実質価額を算出して確認を行っています。
			投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、取得価額に対して実質価額が30%以上低下した場合、その差額を計上します。
		(2) 貸付金		福祉関係などの貸付金。現在計上されているものは災害援護資金貸付金のみです。
		(3) 基金等		特定の目的のため設置された基金など。
		(4) 長期延滞債権		市税などの収入未済額のうち、1年以上未収のもの。
		(5) 回収不能見込額		長期延滞債権のうち、将来徴収不納となる可能性が高いと見込まれる額。
	流動資産	(1) 現金預金	財政調整基金	年度間の財源の不均衡や災害、減収時への対応等すぐに現金化する必要がある流動性が高い基金。
			減債基金	市債の返済を計画的に行うため、余裕のある年度に積み立てて繰上償還等の返済に充てるための基金。
			歳計現金	歳入決算額から歳出決算額を差引いた形式収支の黒字額。
		(2) 未収金	地方税	市税の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。
			その他	市税以外の収入未済額のうち、1年以内に発生したもの。
			回収不能見込額	未収金のうち将来徴収不納となる可能性が高いと見込まれる額。

負債の部	固定負債	(1) 地方債	今までに社会資本等の整備のため、国や銀行等から借入れた借金の元金のうち1年以上先に返済するもの。
		(2) 長期未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務などから1年以内の支出予定額を除いた額。
		(3) 退職給与引当金	市職員が年度末に全員退職すると仮定した場合の退職金総額。
		(4) 損失補償等引当金	土地開発公社が保有する土地のうち、市が買取るべき負担額。財政健全化法の将来負担比率で算定される額。
	流動負債	(1) 翌年度償還予定地方債	今までに社会資本等の整備のため、国や銀行等から借入れた借入元金のうち、翌年度の返済額。
		(3) 未払金	物件等の引渡しを受けたもののうち、支払いが済んでいない債務などの翌年度支出予定額。
		(4) 翌年度支払退職手当	翌年度に支払うことが予定されている退職手当の額。
		(5) 賞与引当金	翌年度に支払うことが予定されている賞与のうち、本年度の負担相当額。

純資産の部	1 公共資産等整備国県補助金等	公共資産や投資等の資産形成に充てられた国庫支出金及び県支出金。
	2 公共資産等整備一般財源等	公共資産や投資等の財源のうち、国県補助金や地方債などを除いた一般財源の額。
	3 その他一般財源等	2の公共資産等に係る一般財源以外の額。
	4 資産評価差額	資産の評価替えを行った場合の帳簿価額との差額や、寄附等により無償で資産を受贈した場合の評価額。

※注記	※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体等に対して補助金や負担金を支出し、その支出金により形成された資産について、有形固定資産と同様な方法で算定。
	※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為額。(商工業振興補助金等)
	※3 地方債残高	地方債残高のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる額。
	※4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法における、将来負担比率の算出にあたって使用した額。

普 通 会 計 の バ ラ ン ス シ ー ト

(単位:百万円)

「後世の負担となる市の債務」

負 債 の 部	27年度末	26年度末	増 減
1. 固 定 負 債	26,161	27,684	△ 1,523
(1) 地 方 債	22,743	23,113	△ 370
(2) 長 期 未 払 金	468	1,280	△ 812
① 物 件 の 購 入 等	468	1,280	△ 812
② 債 務 保 証 又 は 損 失 補 償	0	0	0
③ そ の 他	0	0	0
(3) 退 職 手 当 引 当 金	2,950	3,291	△ 341
(4) 損 失 補 償 等 引 当 金	0	0	0
2. 流 動 負 債	4,098	3,411	687
(1) 翌 年 度 償 還 予 定 債 地 方 債	2,478	2,378	100
(2) 短 期 借 入 金	0	0	0
(3) 未 払 金	1,159	558	601
(4) 翌 年 度 支 払 予 定 退 職 手 当	280	296	△ 16
(5) 賞 与 引 当 金	181	179	2
負 債 合 計	30,259	31,095	△ 836

純 資 産 の 部	27年度末	26年度末	増 減
1. 公 共 資 産 等 整 備 国 県 補 助 金 等	10,151	10,110	41
2. 公 共 資 産 等 整 備 一 般 財 源 等	59,743	60,081	△ 338
3. そ の 他 の 一 般 財 源 等	△ 15,935	△ 16,072	137
4. 資 産 評 価 差 額	1,998	1,564	434
純 資 産 合 計	55,957	55,683	274

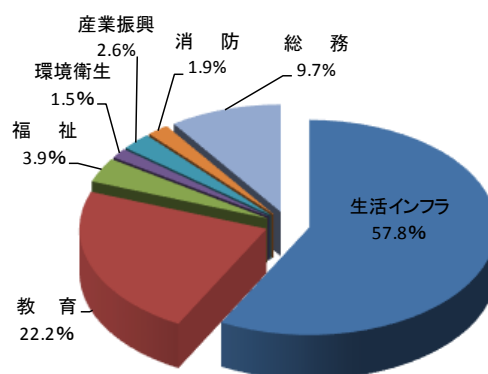
(注) 1. マイナスについては、△表示しています。

資産は、5億6千2百万円の減となりました。これは公共資産の中で平成27年度の減価却費が資産取得価額を上回ったことが主な要因となっています。負債は、退職手当引当金などの減に伴い8億3千6百万円の減となり、これらの増減のバランスを保つ純資産は2億7千4百万円の増となりました。

(3) 有形固定資産の行政目的別割合

(3)-1 有形固定資産の行政目的別割合

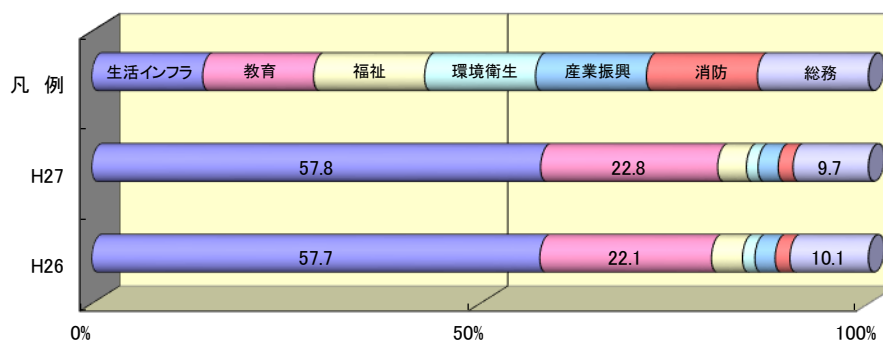
目的別	27年度末 残高(億円)	構成比率(%)
生活インフラ	464	57.8
教育	183	22.8
福祉	30	3.7
環境衛生	12	1.5
産業振興	21	2.6
消防	15	1.9
総務	78	9.7
合計	803	100.0



平成27年度末の有形固定資産は、総額803億円でそのうち半分以上が生活インフラ(464億円)で占められていることから、これまで進めてきました道路などの都市基盤整備、市営住宅、公園整備等によるものです。

続いて小中学校、市民総合体育館、やまびこ国際スケートセンター等を整備してきた教育の183億円、福祉の30億円には保育園、ロマネット、諏訪湖ハイツなど、また総務の78億円には市役所庁舎などが含まれています。

(3)-2 有形固定資産の行政目的別割合経年比較



平成27年度、平成26年度の両年とも、生活インフラが大きな割合を占めています。これは街路事業、道路事業等の都市基盤整備などによるもので、教育は小中学校、市民総合体育館などの施設整備が主なものですが、この2か年の比較では、各目的とも割合には大きな変化はありません。

(4) 市民1人当たりのバランスシート比較

市民1人当たりのバランスシート				
(平成28年3月31日現在)				
(単位:千円)				
「後世へ引き継ぐ市の社会資本」と「債務返済の財源」				
資産の部	27年度末	26年度末	増減	
1 公共資産	1,607	1,602	5	
(1) 有形固定資産	1,574	1,578	△4	
① 生活インフラ	910	910	0	
② 教育	358	349	9	
③ 福祉	60	63	△3	
④ 環境衛生	24	26	△2	
⑤ 産業振興	40	41	△1	
⑥ 消防	30	30	0	
⑦ 総務	152	159	△7	
(2) 売却可能資産	33	24	9	
2 投資等	48	49	△1	
(1) 投資及び出資金	8	8	0	
① 投資及び出資金	8	8	0	
② 投資損失引当金	0	0	0	
(2) 貸付金	2	2	0	
(3) 基金等	35	36	△1	
(4) 長期延滞債権	4	5	△1	
(5) 回収不能見込額	△1	△2	1	
3 流動資産	36	33	3	
(1) 現金・預金	35	32	3	
(2) 未収金	1	1	0	
① 地方税	1	2	△1	
② その他	0	0	0	
③ 回収不能見込	0	△1	1	
資産合計	1,691	1,684	7	
「後世の負担となる市の債務」				
負債の部	27年度末	26年度末	増減	
1 固定負債	513	537	△24	
(1) 地方債	446	448	△2	
(2) 長期未払金	9	25	△16	
(3) 退職手当引当金	58	64	△6	
(4) 損失補償等引当金	0	0	0	
2 流動負債	81	66	15	
(1) 翌年度償還予定地方債	49	46	3	
(2) 短期借入金	0	0	0	
(3) 未払金	23	11	12	
(4) 翌年度支払予定退職手当	5	6	△1	
(5) 賞与引当金	4	3	1	
負債合計	594	603	△9	
「国・県等による施設整備支援」と「これまでの一般財源の累計」				
純資産の部	27年度末	26年度末	増減	
1 公共資産等整備国県補助金等	199	196	3	
2 公共資産等整備一般財源等	1,171	1,165	6	
3 その他一般財源等	△312	△310	△2	
4 資産評価差額	39	30	9	
純資産合計	1,097	1,081	16	
負債・純資産合計	1,691	1,684	7	

(注) 1. 市民1人当たりに換算した場合の金額を千円単位で表示しています。

2. 年度末の人口は次のとおりです。(平成27年度末51,039人、平成26年度末51,565人)※外国人含む

通常のバランスシートでは、各自治体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、バランスシートの各項目の数値を市民1人当たりで算出することにより、単純な比較が可能となります。なお、数値は各年度末における住民基本台帳人口(外国人含む)により算出しています。

平成27年度末の市民1人当たりの資産総額は169万1千円(前年比7千円の増)で、そのうち道路や建物などの有形固定資産は157万4千円で資産全体の90%以上を占めています。残りの資産である現金・預金、基金などは11万7千円(前年費1万1千円の増)、また負債は59万4千円(前年比9千円の減)となり、地方債は翌年度の償還分を含めると1人当たり49万5千円(前年比1千円の増)となっています。

なお、昨年公表された県下18市の平成26年度末の数値と比較すると、18市平均では1人当たりの資産は約193万円、1人当たりの負債は約53万円となっています。岡谷市は資産と負債が平均を下回っておりますので、安定的な行財政基盤の確立に向けて負債の減少に努めます。(平成26年度は、1市が未公表のため18市にて比較を行った。)

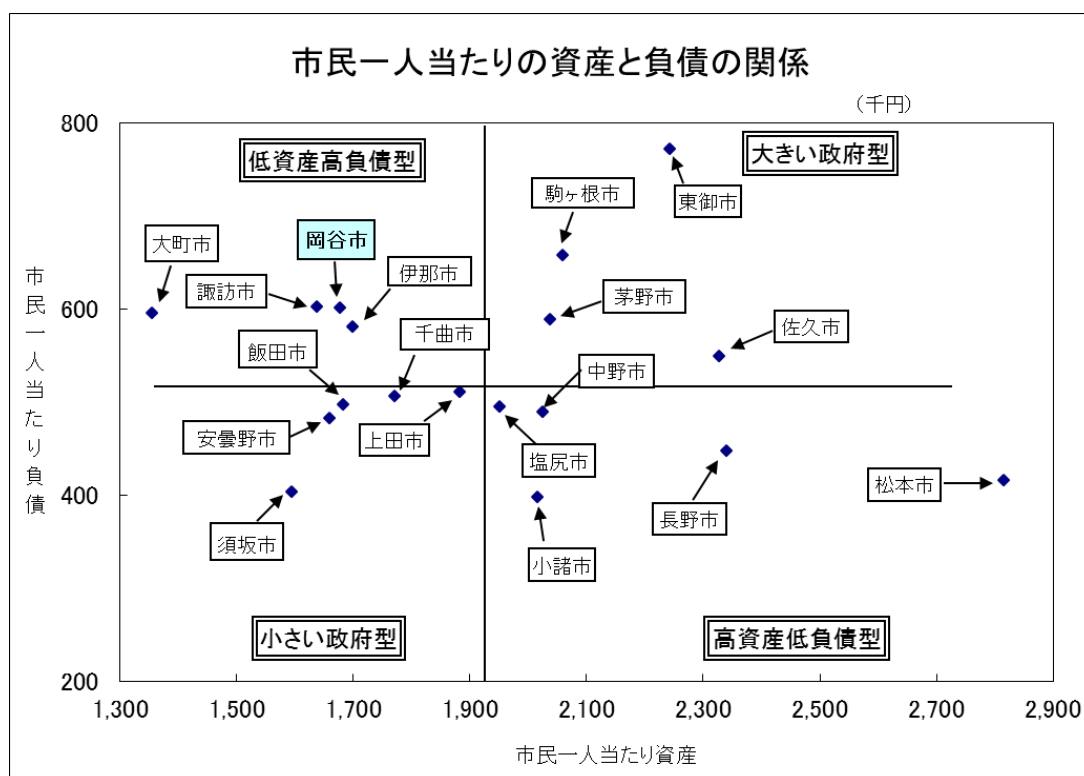
(5) 市民1人当たりの資産と負債の関係（県下18市比較）

大きい政府型:資産も負債も多い……………東御市など

小さい政府型:資産も負債も少ない……………須坂市、安曇野市など

高資産低負債型:資産が多く負債は少ない……………松本市、長野市など

低資産高負債型:負債が多く資産は少ない……………大町市、諏訪市、岡谷市など



(注) 1. 平成26年度のバランスシートを公表している県下18市を対象としています。(1市は未公表)

(注) 2. 松本市、飯田市、伊那市、大町市については「基準モデル」、その他の市においては「総務省方式改定モデル」で作成しています。

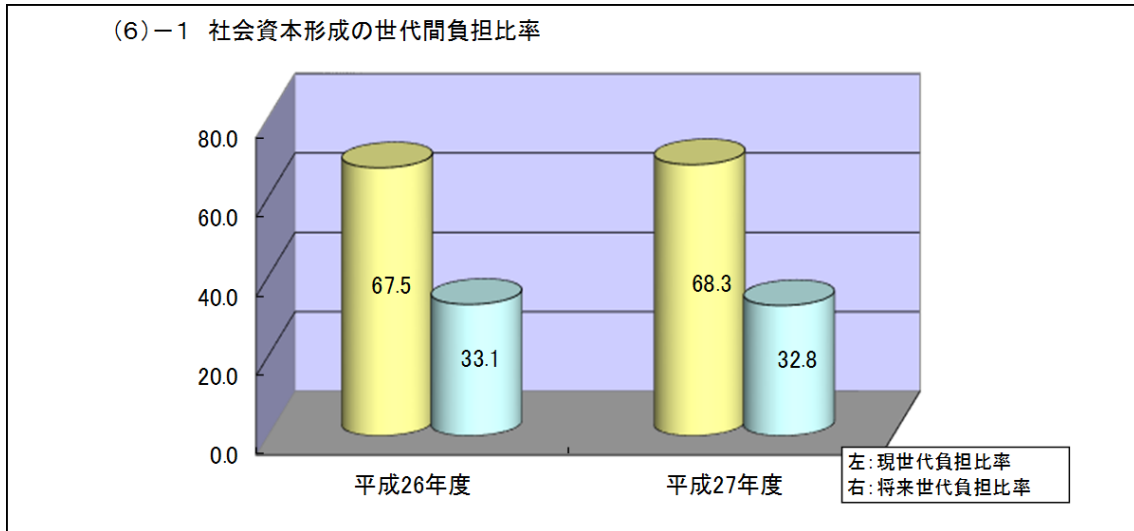
県内18市の平成26年度バランスシートの平均値を基準とし、上記4区分に分け分布図で比較した表ですが、岡谷市は市民一人当たりの資産と負債が各市の平均を下回る「低資産高負債型」に属することが分かります。

4つの分類では、「高資産低負債型」が一番良い分類といえますが、ここに属する市は、人口が10万人を超える財政基盤が安定した大きな市となっています。

(6) バランスシートによる指標分析

$$\textcircled{1} \text{ 現世代負担比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\textcircled{2} \text{ 将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債} + \text{未払金}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

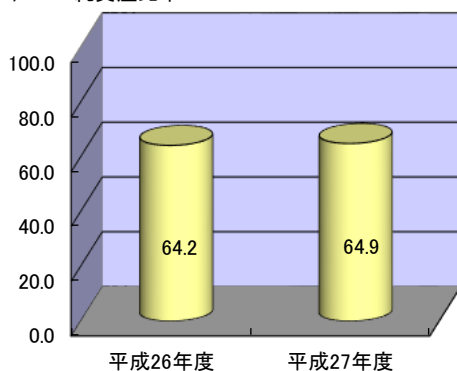


社会資本形成のうち約70%が現世代（これまでの世代）で負担してきたことがわかります。将来世代負担比率は、平成27年度については32.8%で前年に比べ0.3ポイント減少しました。なお、社会資本形成の財源とならない地方債も含まれているため、それぞれの合計は100%にはなりません。

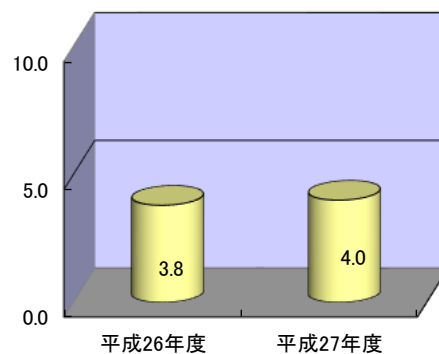
$$\textcircled{3} \text{ 純資産比率} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{負債} + \text{純資産}} \times 100$$

$$\textcircled{4} \text{ 歳入対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

(6)－2 純資産比率



(6)－3 歳入対資産比率



純資産比率は企業の自己資本比率に相当するもので、この割合が高いほうが良いとされています。平成27年度は前年に比較し、0.7ポイント増加しております。

歳入対資産比率は数値が高いほど社会資本整備に重点を置いてきたことがわかる比率となります。平成27年度は前年に比較し、0.2ポイント増加しております。

4 岡谷市行政コスト計算書（普通会計）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書は、民間企業の決算における損益計算書に相当するものですが、経常的な行政コストと、経常収益との差引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益で賄われた額を差引いたものとなります。

一般的に大幅なコスト超過となるものですが、この不足分を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストとして表されるものです。

計算書には、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

○経常行政コスト

性 質 別	コ ス ト の 内 容	行政コスト総額	市民一人あたり
人にかかるコスト	職員の人件費、退職給与引当金、賞与引当金	34億5,063万円	6万8,000円
物にかかるコスト	物件費(賃金、消耗品費、光熱水費など) 維持補修費、減価償却費	54億2,704万円	10万7,000円
移転支出的なコスト	扶助費(生活保護法、児童福祉法等に基づくもの)、 負担金、補助金、繰出金など	85億3,987万円	16万7,000円
その他のコスト	公債費(地方債の利子)、回収不能見込額	2億2万円	4,000円
合 計		176億1,756万円	34万6,000円

○経常収益

収入項目	収 入 の 内 容	収入額	市民一人あたり
使用料・手数料	施設を使用したときの使用料や、住民票などの証明発行の際の手数料	8億3,246万円	1万6,000円
分担金・負担金・寄附金	市民や他団体からの負担金や寄附金	1億8,793万円	4,000円
合 計		10億2,039万円	2万円

平成27年度は、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した費用である経常行政コストは、市民1人あたり34万6千円となりました。

これに対して、施設使用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担金である経常収益は2万円で、大幅なコスト超過の結果となっています。

この差額が、地方税や地方交付税といった一般財源や、資産の売却益などで賄わなければならないコストとなるものです。

なお、行政コスト計算書では、経常収益について、直接の受益者負担である、使用料や手数料、負担金、寄附金のみが計上されています。

(1) 普通会計行政コスト計算書作成の条件

総務省の作成要領に基づいた体系、表示方法により作成しました。

対 象……………普通会計（一般会計、分収造林事業特別会計、霊園事業特別会計）

基礎数値……………昭和44年度以降の決算統計及び、決算書、決算資料等

期 間……………平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（出納整理期間の現金の出入も含む）

(2) 前年度行政コスト計算書との比較

岡谷市行政コスト計算書 前年度との比較(普通会計)

【経常行政コスト】 (単位:百万円、%)

性 質 別 コ ス ト	平成27年度		平成26年度		前年対比	
	総 額	構成比	総 額	構成比	増減額	増減率
1 人にかかるコスト	3,450	22.3%	3,453	22.3%	△3	△0.1%
人件費	3,164	18.0%	3,124	18.0%	40	1.3%
退職手当引当金繰入等	106	3.1%	150	3.1%	△44	△10.6%
賞与引当金繰入額	180	1.2%	179	1.2%	1	0.5%
2 物にかかるコスト	5,427	31.7%	5,221	31.7%	206	3.9%
物件費	2,589	14.1%	2,425	14.1%	164	7.2%
維持補修費	128	1.5%	143	1.5%	△15	△7.1%
減価償却費	2,710	16.1%	2,653	16.1%	57	2.1%
3 移転支出的なコスト	8,540	43.5%	8,834	43.5%	△294	△4.1%
社会保障給付	3,059	16.6%	3,107	16.6%	△48	△2.6%
補助金等	1,832	8.5%	1,734	8.5%	98	4.4%
他会計等への支出額	3,424	16.1%	3,696	16.1%	△272	△10.7%
他団体への資産整備補助	225	2.3%	297	2.3%	△72	△14.5%
4 その他のコスト	200	2.5%	226	2.5%	△26	△4.5%
支払利息	235	2.2%	264	2.2%	△29	△6.3%
回収不能見込額	△35	0.2%	△38	0.2%	3	2.5%
合 計 [行政コスト]	17,617	100.0%	17,734	100.0%	△117	△0.7%

【経常収益】 (単位:百万円、%)

収 入 項 目	平成27年度		平成26年度		前年対比	
	総 額	構成比	総 額	構成比	増減額	増減率
1 使用料・手数料	832		834		△2	△0.3%
2 分担金・負担金・寄附金	188		95		93	65.5%
合 計 [収 入]	1,020		929		91	10.1%

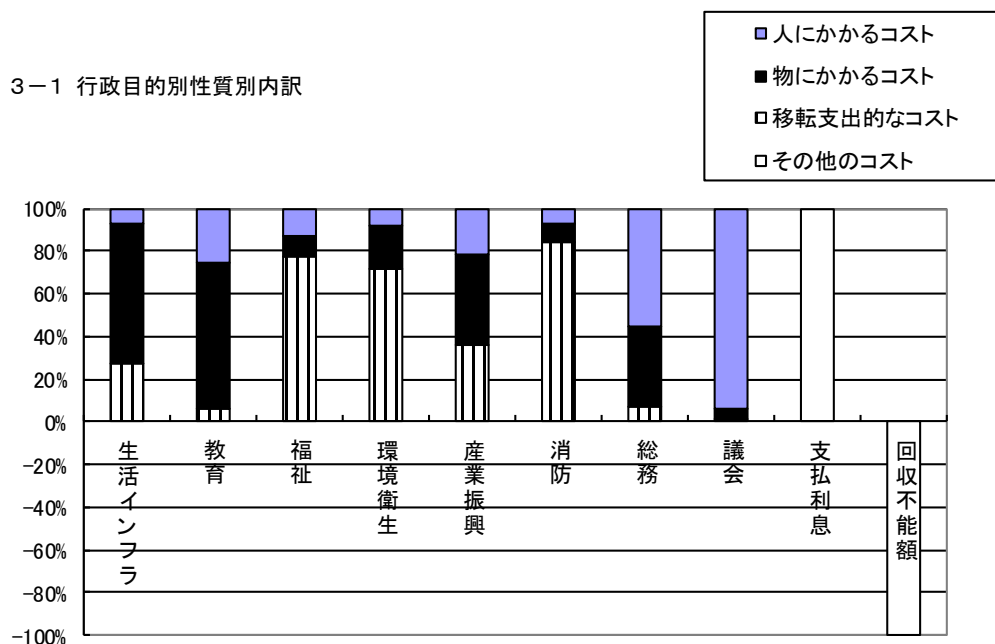
(差引)純経常行政コスト	16,597		16,805		△208	△1.3%
--------------	--------	--	--------	--	------	-------

人にかかるコストは全体で3百万円の減、物にかかるコストは物件費で1億6千4百万円の増となったことから全体で2億6百万円の増、移転支出的なコストは全体で2億9千4百万円の減、その他のコストは全体で2千6百万円の減となりました。

収入では、寄附金などの増に伴い全体で9千1百万円の増、10億2千万円となりました。

(3) 行政コストの行政目的別比較

3-1 行政目的別性質別内訳



行政コストの行政目的別比較では、人にかかるコストの割合が大きいのは議会、物にかかるコストでは生活インフラ、教育で50%以上を占めています。移転支出的なコストでは主に福祉、環境衛生、消防で50%以上を占めています。

目的別前年度比較

(単位:百万円、%)

目的別コスト	平成27年度		平成26年度		前年対比	
	総額	構成比	総額	構成比	増減額	増減率
生活インフラ	2,147	12.2%	2,183	12.3%	△ 36	△1.6%
教育	1,949	11.1%	1,930	10.9%	19	1.0%
福祉	6,291	35.7%	6,414	36.2%	△ 123	△1.9%
環境衛生	2,447	13.9%	2,747	15.5%	△ 300	△10.9%
産業振興	1,512	8.6%	1,103	6.2%	409	37.1%
消防	590	3.3%	496	2.8%	94	19.0%
総務	2,288	13.0%	2,431	13.7%	△ 143	△5.9%
議会	193	1.1%	204	1.2%	△ 11	△5.4%
支払利息	235	1.3%	264	1.5%	△ 29	△11.0%
回収不能見込額	△ 35	△0.2%	△ 38	△0.2%	3	△7.9%
合計	17,617	100%	17,734	100%	△ 117	△0.7%

前年度との比較では、産業振興で、地方創生に必要な経費などが増となったため全体で4億9百万円の増額となっています。一方で、環境衛生では岡谷市民病院建設に伴う病院事業会計への支出金などが減となったことから全体で3億円の減額となり、コスト合計では1億1千7百万円の減額となっています。

(4) 市民 1 人当たりの行政コスト

市民一人あたりの岡谷市行政コスト計算書 前年度との比較(普通会計)

【経常行政コスト】		(単位:千円、%)					
性 質 別 コ ス ト		平成27年度		平成26年度		前年対比	
		総 額	構成比	総 額	構成比	増減額	増減率
1	人にかかるコスト	68	22.3%	67	22.3%	1	1.5%
	人件費	62	18.0%	61	18.0%	1	1.6%
	退職手当引当金繰入等	2	3.1%	3	3.1%	△ 1	△ 33.3%
	賞与引当金繰入額	4	1.2%	3	1.2%	1	33.3%
2	物にかかるコスト	107	31.7%	101	31.7%	6	5.9%
	物件費	51	14.1%	47	14.1%	4	8.5%
	維持補修費	3	1.5%	3	1.5%	0	0.0%
	減価償却費	53	16.1%	51	16.1%	2	3.9%
3	移転支出的なコスト	167	43.5%	172	43.5%	△ 5	△ 2.9%
	社会保障給付	60	16.6%	60	16.6%	0	0.0%
	補助金等	36	8.5%	34	8.5%	2	5.9%
	他会計等への支出額	67	16.1%	72	16.1%	△ 5	△ 6.9%
	他団体への資産整備補助	4	2.3%	6	2.3%	△ 2	△ 33.3%
4	その他のコスト	4	2.4%	4	2.4%	0	0.0%
	支払利息	5	2.2%	5	2.2%	0	0.0%
	回収不能見込額	△ 1	0.2%	△ 1	0.2%	0	0.0%
合 計 [行政コスト]		346	100.0%	344	100.0%	2	0.6%

【経常収益】		(単位:千円、%)					
収 入 項 目		平成27年度		平成26年度		前年対比	
		総 額	構成比	総 額	構成比	増減額	増減率
1	使用料・手数料	16		16		0	0.0%
2	分担金・負担金・寄附金	4		2		2	100.0%
合 計 [収 入]		20		18		2	11.1%

(差引)純経常行政コスト	326		326		0	0.0%
--------------	-----	--	-----	--	---	------

行政コストの各項目について市民 1 人当たりで算出することにより、人口規模等に格差のある他団体との比較が可能となります。なお、数値は各年度末住民基本台帳人口（外国人含む）により算出しています。

行政コストでは、人にかかるコストが 6 万 8 千円（前年比 1 千円の増）、物にかかるコストが 1 0 万 7 千円（前年比 6 千円の増）、移転支出的なコストが 1 6 万 7 千円（前年比 5 千円の減）、その他のコストが 4 千円（前年同額）となっています。

収入項目では使用料・手数料が 1 万 6 千円（前年同額）、分担金・負担金・寄附金が 4 千円（前年比 2 千円の増）となっています。

5 岡谷市純資産変動計算書（普通会計）

純資産変動計算書は、バランスシート（貸借対照表）の純資産の部に計上されている各数値が、1年間にどのように変動したかを表示した財務書類です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分となるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることとなります。

純資産変動計算書

（自 平成27年4月 1日）
（至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	55,683,210	10,110,414	60,080,986	△ 16,071,722	1,563,532
純経常行政コスト	△ 16,597,170			△ 16,597,170	
一般財源					
地方税	6,939,173			6,939,173	
地方交付税	4,288,191			4,288,191	
その他行政コスト充当財源	2,284,114			2,284,114	
補助金等受入	2,906,092	361,316		2,544,776	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産売却損益	25,986			25,986	
投資損失	△ 5,835			△ 5,835	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			503,888	△ 503,888	
公共資産処分による財源増		0	△ 8,096	6,828	1,268
貸付金・出資金等への財源投入			1,507,768	△ 1,507,768	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,665,710	1,665,710	
減価償却による財源増		△ 320,870	△ 2,388,681	2,709,551	
地方債償還等に伴う財源振替			1,713,274	△ 1,713,274	
資産評価替えによる変動額	433,065				433,065
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	55,956,826	10,150,860	59,743,429	△ 15,935,328	1,997,865

（1）純資産変動計算書作成の条件

対 象……………普通会計（一般会計、分収造林事業特別会計、霊園事業特別会計）

基礎数値……………決算統計（総務省）数値

基 準 日……………平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（出納整理期間の現金の出入も含めています。）

基本的事項……………民間企業の決算書における、「株主資本等変動計算書」の位置付けとなる財務書類です。

【純経常行政コスト】

行政コスト計算書における「純経常行政コスト」の金額を計上しました。

このコストに対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度あるかを以下の項目に沿い、記載してあります。

【一般財源】

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、地方消費税交付金、地方特例交付金、財産収入、繰入金、諸収入など）の3つに分け、計上しました。

なお、一般財源を計上するため、貸付金の元金返還金収入などは控除しているほか、未収金や長期延滞債権の増減を加味して算出してあります。

【補助金等受入】

当年度の国庫支出金、県支出金の収入について、社会資本の整備のため収入となった金額を『公共資産等整備国県補助金等』の欄に、その他の収入額を『その他一般財源等』の欄に計上しました。

【臨時損益】

経常的なコストや財源のほかに、臨時的な要因によるコストや収入が発生した場合に計上します。具体的には以下の項目を計上しました。

- ・ 災害復旧事業費 … 災害復旧費の決算額を計上しますが、当該年度はありませんでした。
- ・ 公共資産除売却損益 … 財産売却収入を計上しました。
- ・ 投資損失 … 貸借対照表における、投資及び出資金において評価差額が発生した場合、損失として計上します。
- ・ 損失補償等引当金繰入等 … 貸借対照表における損失補償等引当金を計上しますが、当該年度はありませんでした。

以上の事項が主な純資産の変動要因となりますが、資本的な収入や支出に伴い、純資産の内部で振替が必要となる事項について、以下のとおり振替処理を行います。

【科目振替】

・ 公共資産整備への財源投入

公共資産整備に伴い、事業費からその事業のため収入となった補助金と地方債を控除した額に対して、一般財源が使用されたこととなります。したがって、当該金額を『その他の一般財源等』から『公共資産等整備一般財源等』へ振替を行います。

・ 公共資産処分による財源増

公共資産整備の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分により用途の自由な一般財源として回収されることとなるため、その調整を行います。

・ 貸付金、出資金等への財源投入

基金への積立金、投資及び出資金、貸付金、定額運用基金への繰出金の決算額を『公共資産等整備一般財源等』へ振替を行います。

・ 貸付金、出資金等の回収等による財源増

それとは逆に、基金取り崩し額、貸付金の元金回収額などを『その他の一般財源等』へ振替を行います。

・ 減価償却による財源増

公共資産整備の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却（資産価値の減少）に伴い一般財源として回収された形となるため、その調整を行います。

・ 地方債償還等に伴う財源振替

公共資産整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備の財源のうち、地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わる形となるため、その調整を行います。

【**資産評価替えによる変動額**】

新たに売却可能資産を計上した場合や、売却可能資産・有価証券などの時価評価に伴い、評価による増減額を計上します。

【**無償受贈資産受入**】

価値のある資産を無償で資産を受贈した場合、受贈益が生じる場合があることから、有形固定資産に計上した同額を計上します。

(2) 純資産変動計算書の見方

純資産変動計算書 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)					
(単位:千円)					
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	55,683,210	10,110,414	60,080,986	△ 16,071,722	1,563,532
純経常行政コスト	△ 16,597,170		①	△ 16,597,170	
一般財源					
地方税	6,939,173			6,939,173	
地方交付税	4,288,191			4,288,191	
その他行政コスト充当財源	2,284,114			2,284,114	
補助金等受入	2,906,092	361,316		2,544,776	
臨時損益				②	
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	25,986			25,986	
投資損失	△ 5,835			△ 5,835	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替			③		
公共資産整備への財源投入			503,888	△ 503,888	
公共資産処分による財源増		0	△ 8,096	6,828	1,268
貸付金・出資金等への財源投入			1,507,768	△ 1,507,768	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,665,710	1,665,710	
減価償却による財源増		△ 320,870	△ 2,388,681	2,709,551	
地方債償還等に伴う財源振替			1,713,274	△ 1,713,274	
資産評価替えによる変動額	433,065				433,065
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	④
期末純資産残高	55,956,826	10,150,860	59,743,429	△ 15,935,328	1,997,865

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト（行政コスト計算書における経常行政コストから経常収益を引いた額と一致します）に対して、一般財源や経常的な補助金の受入などがどの程度あるかを見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われたかがわかります。

平成27年度は、純経常行政コスト165億9,717万円に対して、地方税や地方交付税などの経常的一般財源が135億1,148万円、経常的なコストに対する補助金が25億4,478万円となっています。

② 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、特別の事由により損益が発生した場合、臨時損益として計上をします。

平成27年度は、普通財産の売却処分の際に発生した損益として2,599万円の売却益（無償取得財産の売払いなどのため売却益が発生しました）、投資損失は育英基金において市内に居住した場合に、貸付金の一部返還を免除する制度となっていることからその損失分を計上してあります。

③ 科目振替

①と②が主な純資産の変動要因となりますが、資本的な収入とその支出に伴い、純資産内部での振替が発生することから、その振替をここで行っています。

公共資産整備、貸付金・出資金等への財源投入は、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金などの財源として使用されることにより、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。平成27年度は5億389万円の一般財源が公共資産整備に、15億777万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことがわかります。

逆に貸付金、出資金等の財源として拘束されていた16億6,571万円が一般財源として回収されています。

④ 資産評価に伴う増減

売却可能資産や基金の保有土地の時価評価に伴う変動額を計上します。

平成27年度は、地価の下落による評価損もありましたが、用途変更などに伴い新たに売却可能資産が増加したため、4億3,307万円が計上されています。

6 岡谷市資金収支計算書（普通会計）

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）は、資金（＝歳計現金）の出入りの情報を性質の異なる３つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。行政活動を資金の流れから見たもので、年度当初と年度末の現金の動きを一覧表にしています。

資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日〕

（単位：千円）

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,716,396
物件費	2,776,497
社会保障給付	3,058,729
補助金等	1,831,854
支払利息	234,568
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,860,902
その他支出	128,158
支 出 合 計	14,607,104
地方税	7,031,261
地方交付税	4,288,191
国県補助金等	2,517,924
使用料・手数料	780,438
分担金・負担金・寄附金	106,007
諸収入	453,723
地方債発行額	1,251,100
基金取崩額	152,040
その他収入	1,402,216
収 入 合 計	17,982,900
経 常 的 収 支 額	3,375,796

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,583,561
公共資産整備補助金等支出	246,391
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,025
支 出 合 計	1,844,977
国県補助金等	388,168
地方債発行額	857,000
基金取崩額	0
その他収入	225,979
収 入 合 計	1,471,147
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 373,830

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,392,222
基金積立額	209,060
定額運用基金への繰出支出	26,333
他会計等への公債費充当財源繰出支出	547,867
地方債償還額	2,378,429
支 出 合 計	4,553,911
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,409,517
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	32,814
その他収入	117,768
収 入 合 計	1,560,099
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,993,812

当年度歳計現金増減額	8,154
期首歳計現金残高	744,179
期末歳計現金残高	752,333

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は50億200万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,498千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額	21,758,325
繰越金	△ 744,179
地方債発行額	△ 2,108,100
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 21,005,992
地方債償還額	2,607,499
財政調整基金等積立額	111,839
基礎的財政収支	619,392

（1）資金収支計算書作成の条件

対 象……………普通会計（一般会計、分収造林事業特別会計、霊園事業特別会計）

基礎数値……………決算統計（総務省）数値

基 準 日……………平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

（出納整理期間の現金の出入も含めています。）

基本的事項……………キャッシュフロー（歳入歳出）を、岡谷市の活動区分（経常的活動、投資活動、財務活動）別に表示し、それぞれの活動における資金調達の源泉及び資金使途を明確にすることができ、行政経営に関する財務諸表となるものです。

【経常的収支の部】

職員等の人件費や、物件費、市民等への補助金など経常的に支出される経費と、税収や使用料などの収入との収支を表示しています。

日常的な行政活動による資金収支の状況となるものです。

【公共資産整備支出の部】

公共資産の整備などによる支出と、その財源である国・県からの補助金や、借金（地方債）などによる収入との収支を表示しています。

公共事業等に伴う経費と、その資金の調達状況となるものです。

【投資・財務的支出の部】

出資金や貸付金、借金の返済などによる支出と、その財源である貸付金元金の回収などの収入との収支を表示しています。

投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況となるものです。

用語の説明

経常的収支の部	【収入】市税、各種の交付金、使用料・手数料等収入など、日常の行政サービスのための支出を賄う収入を計上してあります。 また、地方債が計上されていますが、臨時財政対策債など、公共資産の整備のための地方債以外のものが計上されています。 【支出】人件費、物件費、維持補修費、扶助費、支払利子など、日常の行政サービスを行なうため必要な支出を計上してあります。 また、他会計への繰出支出は、中身をこの3つの性質に分けて、計上してあります。
公共資産整備収支の部	【収入】社会資本の整備のための財源となった国庫及び県支出金収入、地方債発行額、基金の取り崩し額などを計上してあります。 【支出】社会資本の整備のための公共資産整備支出、他の団体の資産整備のために支出した補助金を計上してあります。 収支額が赤字（収支不足）となっていますが、上記の経常的収支の部における黒字（収支剰余）で穴埋め（補てん）されている関係となります。
投資・財務的収支の部	【収入】支出の財源となった貸付金元金収入や財産の売却収入などを計上してあります。 【支出】地方債の償還金、貸付金などを計上してあります。 上記の公共資産整備収支の部と同様に、収支額が赤字（収支不足）となっていますが、経常的収支の黒字、すなわち一般財源で賄われていることがわかります。
注記 ※1 一時借入金に関する情報	一時借入金は、決算上歳入歳出として扱わないため、どこにも計上されません。しかし北海道の市において財政破綻が問題になったことから、資金繰りの情報として、注記してあります。 借入限度額は、議会の議決で定めたものでありますが、そこまでの一時借入はなく、支払利息も数百万円であり、また借入先も外部からではなく、ほとんどが基金や岡谷市の他の会計から一時的に融通しているものとなっています。
注記 ※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報	地方債の発行や償還、財政調整基金の積立・取り崩しを除いた、基礎的な収支情報を注記しています。 地方債の元利償還額が、発行額を上回っていることなどから、プラスの収支となっています。

(2) 資金収支計算書の前年対比

普通会計キャッシュフロー計算書前年対比

(単位:百万円)

	平成27年度	平成26年度	増減額
1. 経常的収支の部			
地方税	7,031	6,983	48
地方交付税	4,288	4,226	62
国県補助金等	2,518	2,422	96
使用料・手数料	781	778	3
分担金・負担金・寄附金	106	82	24
諸収入	454	447	7
地方債発行額	1,251	1,832	△ 581
基金取崩額	152	133	19
その他収入	1,402	932	470
収入合計	17,983	17,835	148
人件費	3,716	3,459	257
物件費	2,776	2,560	216
社会保障給付	3,059	3,107	△ 48
補助金等	1,832	1,717	115
支払利息	235	264	△ 29
他会計等への事務費等繰出支出	2,861	3,168	△ 307
その他支出	128	142	△ 14
支出合計	14,607	14,417	190
差 引	3,376	3,418	△ 42
2. 公共資産整備収支の部			
国県補助金等(建設事業分)	388	622	△ 234
地方債発行額	857	1,527	△ 670
基金取崩額	0	114	△ 114
その他収入	226	103	123
収入合計	1,471	2,366	△ 895
公共資産整備支出	1,584	2,558	△ 974
公共資産整備補助金等支出	246	318	△ 72
他会計等への建設費等繰出支出	15	8	7
支出合計	1,845	2,884	△ 1,039
差 引	△ 374	△ 518	144
3. 投資・財務的収支の部			
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	1,409	1,627	△ 218
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	33	75	△ 42
その他収入	118	81	37
収入合計	1,560	1,783	△ 223
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	1,392	1,609	△ 217
基金積立額	209	66	143
定額運用基金への繰出支出	26	17	9
他会計等への公債費等繰出支出	548	537	11
地方債償還額	2,379	2,344	35
支出合計	4,554	4,573	△ 19
差 引	△ 2,994	△ 2,790	△ 204
歳計現金増加額	8	110	△ 102
期首歳計現金	744	634	110
期末歳計現金	752	744	8

経常的収支では、収入において地方債発行額が事業の減少に伴い5億8,100万円の減となりましたが、その他収入の中で地方消費税交付金の増などにより全体で1億4,800万円の増となりました。支出においては、人件費や物件費などの増がありましたが、差引で4,200万円の減となっています。

公共資産整備収支の収入では地方債発行額が6億7,000万円の減、支出で公共資産整備が9億7,400万円の減で、差引では1億4,400万円の増となっています。

投資・財務的収支は、支出で基金積立額が増となりましたが貸付金が減となったため、差引で2億400万円の減となっています。

(3) 市民 1 人当たりの資金収支計算書

市民1人あたりのキャッシュフロー計算書

(単位:円)

	平成27年度	平成26年度	増減額
1. 経常的収支の部			
地方税	137,757	135,421	2,336
地方交付税	84,014	81,955	2,059
国県補助金等	49,335	46,970	2,365
使用料・手数料	15,302	15,088	214
分担金・負担金・寄附金	2,077	1,590	487
諸収入	8,895	8,669	226
地方債発行額	24,511	35,528	△ 11,017
基金取崩額	2,978	2,579	399
その他収入	27,469	18,074	9,395
収入合計	352,338	345,874	6,464
人件費	72,807	67,080	5,727
物件費	54,390	49,646	4,744
社会保障給付	59,935	60,254	△ 319
補助金等	35,894	33,298	2,596
支払利息	4,604	5,120	△ 515
他会計等への事務費等繰出支出	56,055	61,437	△ 5,382
補助費等	2,508	2,754	△ 246
支出合計	286,193	279,589	6,604
差 引	66,145	66,285	△ 140
2. 公共資産整備収支の部			
国県補助金等(建設事業分)	7,602	12,062	△ 4,460
地方債発行額	16,791	29,613	△ 12,822
基金取崩額	0	2,211	△ 2,211
その他収入	4,428	1,997	2,431
収入合計	28,821	45,884	△ 17,063
公共資産整備支出	31,035	49,607	△ 18,572
公共資産整備補助金等支出	4,820	6,167	△ 1,347
他会計等への建設費等繰出支出	294	155	139
支出合計	36,149	55,929	△ 19,781
差 引	△ 7,328	△ 10,046	2,718
3. 投資・財務的収支の部			
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	27,606	31,552	△ 3,946
基金取崩額	0	0	0
地方債発行額	0	0	0
公共資産等売却収入	647	1,454	△ 808
その他収入	2,312	1,571	741
収入合計	30,565	34,578	△ 4,013
投資及び出資金	0	0	0
貸付金	27,273	31,203	△ 3,930
基金積立額	4,095	1,280	2,815
定額運用基金への繰出支出	509	330	180
他会計等への公債費等繰出支出	10,737	10,414	323
地方債償還額	46,611	45,457	1,154
支出合計	89,226	88,684	542
差 引	△ 58,661	△ 54,106	△ 4,555
歳計現金増加額	157	2,133	△ 1,976
期首歳計現金	14,577	12,295	2,282
期末歳計現金	14,734	14,428	305

市民 1 人当たりの資金収支計算書では、その他の収入の増などにより経常的収入は前年より増、人件費や物件費の増などにより経常的支出においても増しています。

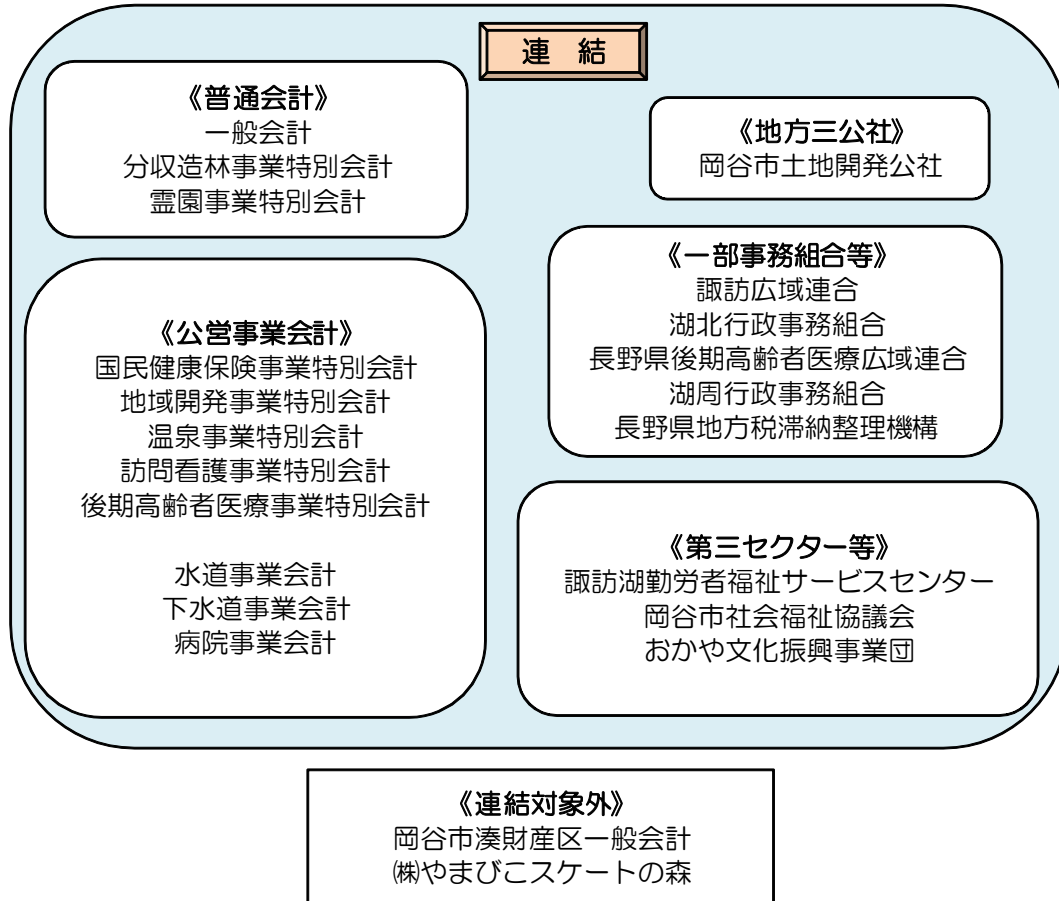
また、前年の期末歳計現金と当年度の期首歳計現金は本来同額となりますが、人口の減少により 1 人あたりの現金の価値が増加していることがわかります。

※人口は年度末の住民基本台帳人口(外国人含む) 51,039 人(前年 51,565 人)により積算しています。

7 岡谷市の連結財務諸表

新地方公会計制度では、財務諸表を作成する対象会計を、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体までを連結した財務書類4表を作成し、地方公共団体の財政状態の全体像を明らかにすることとなっています。

岡谷市の連結対象となる会計、団体等は以下のとおりです。



第三セクター等は、作成要領では、出資比率が50%以上の出資団体は連結の対象とし、25%から50%未満の団体は、地方公共団体がその出資団体の業務運営を実質的に支配していると認められる場合に限り連結するとされています。

(株)やまびこスケートの森に対する出資比率は34.6%ですが、その経営を実質支配しているものではありませんので、連結対象外としました。また岡谷市体育協会は出資比率が20%のため対象外とし、湊財産区一般会計も作成要領では財産区は対象外とされていることから、対象外としました。

(1) 連結の貸借対照表（バランスシート）

対 象……………普通会計、公営事業会計、土地開発公社、諏訪広域連合、湖北行政事務組合、長野県後期高齢者医療広域連合、湖周行政事務組合、長野県地方税滞納整理機構、諏訪湖勤労者福祉サービスセンター、岡谷市社会福祉協議会、おかや文化振興事業団

連結手続……………連結対象会計、法人の財務書類を単体にて作成し、一旦すべてのデータを単純合算、その合算に対して、出資割合・経費負担割合等による調整と、各会計・法人の相互間の取引などを相殺消去した純計の数値で作成。

(单位:百万円)

「後世の負担となる市の債務」

負 債 の 部	27年度末
1. 固 定 負 債	53,381
(1) 地 方 公 共 団 体	43,513
① 普 通 会 計 地 方 債	24,318
② 公 営 事 業 地 方 債	19,195
(2) 関 係 団 体	343
(3) 長 期 未 払 金	491
(4) 引 当 金	5,862
① 退 職 手 当 等 引 当 金	5,598
② そ の 他 の 引 当 金	264
(5) そ の 他	3,172
2. 流 動 負 債	7,359
(1) 翌 年 度 償 還 予 定 債 地 方 債	4,244
(2) 短 期 借 入 金	418
(3) 未 払 金	1,800
(4) 翌 年 度 支 払 予 定 当 退 職 手 当	400
(5) 賞 与 引 当 金	423
(6) そ の 他	74
負 債 合 計	60,740

純 資 産 の 部		27年度末
1. 公 共 資 産 等 整 備 費 等	12,598	
2. 公 共 資 産 等 整 備 費 等	80,656	
3. 他 団 体 及 び 民 間 出 資 分	0	
4. そ の 他 の 一 般 財 源 等	△ 20,405	
5. 資 産 評 価 差 額	2,052	
純 資 産 合 計	74,901	

(注) マイナスについては、△表示しています。

平成27年度末において、岡谷市全体で保有している資産総額は1,356億円、負債は607億円、純資産は749億円となりました。

資産の部では、有形固定資産が1,206億円で88.9%を占めます。投資等が38億円、流動資産は78億円となりました。

負債の部では、地方債が翌年度の償還予定額を含め478億円で、負債全体の78.6%を占めています。

純資産の部では、一番大きな割合を示しているのが公共資産等整備一般財源等で、807億円となっています。

これまで岡谷市では1,356億円もの資産を形成してきましたが、このうち749億円はこれまでの世代の負担で既に支払いが済んでいます。残り607億円はこれからの世代の負担となり、今後その債務を返済していくことになります。

(2) 連結の行政コスト計算書

作成の方法は、貸借対照表（バランスシート）と同様です。

岡谷市連結の行政コスト計算書										
(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)										
【経常行政コスト】 (単位:百万円、%)										
性 質 別 コ ス ト	総 額	平 成 27 年 度								
		生活インフラ	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
1 人にかかるコスト	8,686	260	492	1,101	4,362	516	471	1,303	181	0
人件費	7,904	214	451	1,029	3,915	489	444	1,196	166	0
退職手当引当金繰入等	374	37	15	20	246	10	1	39	6	0
賞与引当金繰入額	408	9	26	52	201	17	26	68	9	0
2 物にかかるコスト	9,376	2,210	1,340	846	3,373	629	115	853	10	0
物件費	4,800	163	720	625	2,431	467	47	337	10	0
維持補修費	236	106	34	15	52	24	1	4	0	0
減価償却費	4,340	1,941	586	206	890	138	67	512	0	0
3 移転支出的なコスト	22,274	873	117	20,162	386	576	32	125	3	0
社会保障給付	18,402		47	18,344	3		8			
補助金等	1,611	310	70	395	215	472	22	124	3	0
他会計等への支出額	2,033	493	0	1,375	166	△ 1	0	0	0	0
他団体への資産整備補助	228	70	0	48	2	105	2	1	0	0
4 その他のコスト	1,192	13	0	264	393	1	0	0	0	521
支払利息	533									533
回収不能見込額	△ 12									△ 12
その他の行政コスト	671	13	0	264	393	1	0	0	0	0
合 計 [行政コスト]	41,528	3,356	1,949	22,373	8,514	1,722	618	2,281	194	521
【経常収益】										
収 入 項 目	総 額	平 成 27 年 度								
		生活インフラ	教 育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	その他
1 使用料・手数料	839	96	67	301	163	79	1	27	0	105
2 分担金・負担金・寄附金	6,777	14	12	6,715	△ 150	19	0	30	0	137
3 保険料	2,557			2,557						
4 事業収益	7,214	889	0	145	6,390	△ 210	0	0	0	0
5 その他特定サービス収入	433	3	0	△ 49	74	405	0	0	0	0
6 他会計補助金等	974	521	0	168	285	0	0	0	0	0
合 計 [収 入]	18,794	1,523	79	9,837	6,762	293	1	57	0	242
(差引)純経常行政コスト	22,734	1,833	1,870	12,536	1,752	1,429	617	2,224	194	279

平成27年度の行政コスト計算書では、行政コスト総額415億円に対して、連結対象となる会計、法人等が実施する事業収入や保険料、その他受益者負担は188億円となっており、この不足する部分は市税や地方交付税などの一般財源、国県補助金などで賄っています。

行政コストでは、「社会保障給付」が184億円で最も大きく、44.3%を占めています。また目的から見ても「福祉」、「環境衛生」が大きな割合を占めており、社会保障や生活環境に大きなお金が使われていることがわかります。

(3) 連結の純資産変動計算書

作成の方法は、貸借対照表（バランスシート）と同様です。

岡谷市連結の純資産変動計算書						
(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)						
(単位: 百万円)						
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,761	10,383	84,970	0	△ 18,227	1,635
純経常行政コスト	△ 22,734				△ 22,734	
一般財源						
地方税	6,939				6,939	
地方交付税	4,288				4,288	
その他行政コスト充当財源	2,317				2,317	
補助金等受入	9,926	953			8,973	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 10				△ 10	
投資損失	△ 6				△ 6	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			949		△ 949	
公共資産処分による財源増		0	△ 227		226	1
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,516		△ 1,516	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,753		1,753	0
減価償却による財源増		△ 326	△ 3,496		3,822	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,759		△ 2,759	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	416					416
無償受贈資産受入	0					
その他	△ 4,996	1,588	△ 4,062	0	△ 2,522	
期末純資産残高	74,901	12,598	80,656	0	△ 20,405	2,052

平成27年度末の純資産は749億円で、前年度に比べ約4億円の減となりました。

項目別では、その他一般財源等の不足額が大きくなりましたが、このマイナス額は退職手当引当金や臨時財政対策債などの赤字地方債など、資産形成に繋がらない負債に対して、その支出に対する蓄えがされていないことを表していますが、赤字地方債は地方交付税の代替措置として発行したものであり、将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

(4) 連結の資金収支計算書

作成の方法は、貸借対照表（バランスシート）と同様です。

岡谷市連結の資金収支計算書		
〔 自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日 〕		
(単位:百万円)		
1 経 常 的 収 支 の 部		
人件費	8,655	
物件費	6,315	
社会保障給付	18,402	
補助金等	2,932	
支払利息	533	
その他支出	2,126	
支 出 合 計	38,963	
地方税	7,031	
地方交付税	4,288	
国県補助金等	8,946	
使用料・手数料	792	
分担金・負担金・寄附金	6,578	
保険料	2,560	
事業収入	8,025	
諸収入	751	
地方債発行額	1,251	
長期借入金借入額	0	
短期借入金借入額	0	
基金取崩額	161	
その他収入	2,468	
収 入 合 計	42,851	
経 常 的 収 支 額	3,888	
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部		
公共資産整備支出	8,743	
公共資産整備補助金等支出	63	
一組・広域連合公共資産整備支出	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	
第三セクター等公共資産整備支出	0	
支 出 合 計	8,806	
国県補助金等	1,188	
地方債発行額	6,316	
長期借入金借入額	0	
基金取崩額	0	
その他収入	443	
収 入 合 計	7,947	
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 859	
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部		
投資及び出資金	0	
貸付金	1,414	
基金積立額	234	
定額運用基金への繰出支出	26	
地方債償還額	4,083	
長期借入金返済額	0	
短期借入金減少額	0	
収益事業純支出	0	
その他支出	5	
支 出 合 計	5,762	
国県補助金等	0	
貸付金回収額	1,410	
基金取崩額	9	
地方債発行額	397	
長期借入金借入額	0	
収益事業純収入	0	
公共資産等売却収入	41	
その他収入	230	
収 入 合 計	2,087	
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,675	
翌年度繰上充用金増減額		
	42	
当年度歳計現金増減額		
	△ 604	
期首歳計現金残高		
	6,753	
期末歳計現金残高		
	6,149	

平成27年度の資金収支は、収入が529億円、支出が535億円で歳計現金は約6億円減少しました。

項目別では、公共資産整備収支の部と、投資・財務的収支の部がマイナスで収支不足となっていますが、この不足は経常的収支の部の余剰分、つまり一般財源で賄われています。

岡 谷 市 財 務 諸 表

○ 普通会計のバランスシート

N o 1	普通会計の貸借対照表	…	32
N o 2	普通会計の行政コスト計算書	…	34
N o 3	普通会計の純資産変動計算書	…	35
N o 4	普通会計の資金収支計算書	…	36

○ 連結のバランスシート

N o 5	連結の貸借対照表	…	37
N o 6	連結対象の各貸借対照表	…	38
N o 7	連結の行政コスト計算書	…	40
N o 8	連結対象の各行政コスト計算書	…	41
N o 9	連結の純資産変動計算書	…	43
N o 10	連結対象の各純資産変動計算書	…	44
N o 11	連結の資金収支計算書	…	46
N o 12	連結対象の各資金収支計算書	…	47

資料N o 1 普通会計の貸借対照表

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	46,420,825		22,742,768
②教育	18,272,178		
③福祉	3,038,221		
④環境衛生	1,243,854		
⑤産業振興	2,054,532	①物件の購入等	468,080
⑥消防	1,519,208	②債務保証又は損失補償	0
⑦総務	7,764,898	③その他	0
有形固定資産合計	80,313,716	長期未払金計	468,080
(2) 売却可能資産	1,659,538	(3) 退職手当引当金	2,950,459
公共資産合計	81,973,254	(4) 損失補償等引当金	0
		固定負債合計	26,161,307
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	410,453		2,477,949
②投資損失引当金	0	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
投資及び出資金計	410,453	(3) 未払金	1,159,414
(2) 貸付金	84,921	(4) 翌年度支払予定退職手当	280,394
(3) 基金等		(5) 賞与引当金	180,596
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	4,098,353
②その他特定目的基金	1,394,242		
③土地開発基金	0	負 債 合 計	30,259,660
④その他定額運用基金	415,288		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	1,809,530	1 公共資産等整備国県補助金等	
(4) 長期延滞債権	186,528		10,150,860
(5) 回収不能見込額	△ 72,393	2 公共資産等整備一般財源等	
投資等合計	2,419,039		59,743,429
3 流動資産		3 その他一般財源等	
(1) 現金預金			△ 15,935,328
①財政調整基金	1,009,376	4 資産評価差額	
②減債基金	9,667		1,997,865
③歳計現金	752,333	純 資 産 合 計	55,956,826
現金預金計	1,771,376		
(2) 未収金			
①地方税	62,036		
②その他	5,642		
③回収不能見込額	△ 14,861		
未収金計	52,817		
流動資産合計	1,824,193		
資 産 合 計	86,216,486	負 債 ・ 純 資 産 合 計	86,216,486

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,092,363 千円
②教育	7,135 千円
③福祉	800,645 千円
④環境衛生	90,256 千円
⑤産業振興	1,989,740 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	55,682 千円
計	5,035,821 千円
①国県補助金等	331,016 千円
②地方債	1,769,185 千円
③一般財源等	2,935,620 千円
計	5,035,821 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	106,039 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち13,973,795千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

(資料N o 1 続き)

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上	注記
		【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	42,411,996 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	25,220,717 千円	25,220,717 千円	
債務負担行為支出予定額	95,650 千円	1,627,494 千円	△ 1,531,844 千円
公営事業地方債負担見込額	11,839,300 千円		11,839,300 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,994,579 千円		1,994,579 千円
退職手当負担見込額	3,261,750 千円	注1 3,230,853 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		注1 退職手当負担見込額の相違は、将来負担額では
基金等将来負担軽減資産	28,130,165 千円		特別会計分を含んで算出されるため相違が生じて
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,479,131 千円		います。
地方債償還額等充当歳入見込額	2,490,100 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,160,934 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,281,831 千円		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は26,604,495千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は62,337,103千円です。

資料N○2 普通会計の行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔 自 平成27年4月 1 日 〕
〔 至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】 (単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1)人件費	3,164,086	18.0%	145,400	451,060	717,307	176,886	297,859	39,977	1,169,936	165,661			0
(2)退職手当引当金繰入等	105,944	0.6%	4,868	15,103	24,018	5,923	9,973	1,339	39,173	5,547			0
(3)賞与引当金繰入額	180,596	1.0%	8,299	25,745	40,942	10,096	17,001	2,282	66,776	9,455			0
小 計	3,450,626	19.6%	158,567	491,908	782,267	192,905	324,833	43,598	1,275,885	180,663			0
(1)物件費	2,589,332	14.7%	179,478	720,001	441,179	386,882	494,621	20,366	337,432	9,373			0
(2)維持補修費	128,158	0.7%	67,479	33,713	8,233	331	13,627	754	4,021	0			
(3)減価償却費	2,709,551	15.4%	1,146,113	586,143	198,734	109,270	128,643	29,142	511,506	0			
小 計	5,427,041	30.8%	1,393,070	1,339,857	648,146	496,483	636,891	50,262	852,959	9,373	0		0
(1)社会保険給付	3,058,729	17.4%		46,478	3,010,400	1,851							
(2)補助金等	1,831,854	10.4%	4,865	70,321	181,926	471,831	445,069	496,465	158,568	3,009			0
(3)他会計等への支出額	3,423,794	19.4%	521,050	0	1,620,274	1,282,470	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	225,493	1.3%	69,890	0	48,289	1,612	104,594	0	1,108	0			0
小 計	8,539,870	48.5%	595,605	116,799	4,860,889	1,757,764	549,663	496,465	159,676	3,009			0
(1)支払利息	234,568	1.3%								234,568			
(2)回収不能見込計上額	△ 34,548	-0.2%										△ 34,548	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小 計	200,020	1.1%	0	0	0	0	0	0	0	234,568		△ 34,548	
経 常 行 政 コ ス ト a	17,617,557		2,147,242	1,948,564	6,291,302	2,447,152	1,511,387	590,325	2,288,520	193,045	1.1%	-0.2%	0
(構 成 比 率)			12.2%	11.1%	35.7%	13.9%	8.6%	3.4%	13.0%	1.1%	1.3%		0.0%

【経常収益】

	総 額	(構成比率)	生活・インフラ・国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	832,461		95,991	67,593	300,006	157,913	79,289	0	26,783	0	4,257		0	100,629
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	187,926		0	11,598	57,949	40,348	20,272	0	57,759	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 d	1,020,387		95,991	79,191	357,955	198,261	99,561	0	84,542	0	4,257		0	100,629
(b + c)														
d / a	5.8%		4.5%	4.1%	5.7%	8.1%	6.6%	0.0%	3.7%	0.0%	1.8%		0.0%	
(差引)経常行政コスト a-d	16,597,170		2,051,251	1,869,373	5,933,347	2,248,891	1,411,826	590,325	2,203,978	193,045	230,311	△ 34,548	0	△ 100,629

資料N o 3 普通会計の純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

	(単位:千円)			
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等
期首純資産残高	55,683,210	10,110,414	60,080,986	1,563,532
純経常行政コスト	△ 16,597,170			△ 16,597,170
一般財源				
地方税	6,939,173			6,939,173
地方交付税	4,288,191			4,288,191
その他行政コスト充当財源	2,284,114			2,284,114
補助金等受入	2,906,092	361,316		2,544,776
臨時損益				
災害復旧事業費	0			0
公共資産除売却損益	25,986			25,986
投資損失	△ 5,835			△ 5,835
損失補償等引当金繰入等	0			0
科目振替				
公共資産整備への財源投入			503,888	△ 503,888
公共資産処分による財源増	0		△ 8,096	6,828
貸付金・出資金等への財源投入			1,507,768	△ 1,507,768
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,665,710	1,665,710
減価償却による財源増		△ 320,870	△ 2,388,681	2,709,551
地方債償還等に伴う財源振替			1,713,274	△ 1,713,274
資産評価替えによる変動額	433,065			433,065
無償受贈資産受入	0			0
その他	0		0	0
期末純資産残高	55,956,826	10,150,860	59,743,429	1,997,865

資料N o 4 普通会計の資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,716,396
物件費	2,776,497
社会保障給付	3,058,729
補助金等	1,831,854
支払利息	234,568
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,860,902
その他支出	128,158
支 出 合 計	14,607,104
地方税	7,031,261
地方交付税	4,288,191
国県補助金等	2,517,924
使用料・手数料	780,438
分担金・負担金・寄附金	106,007
諸収入	453,723
地方債発行額	1,251,100
基金取崩額	152,040
その他収入	1,402,216
収 入 合 計	17,982,900
経 常 的 収 支 額	3,375,796

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,583,561
公共資産整備補助金等支出	246,391
他会計等への建設費充当財源繰出支出	15,025
支 出 合 計	1,844,977
国県補助金等	388,168
地方債発行額	857,000
基金取崩額	0
その他収入	225,979
収 入 合 計	1,471,147
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 373,830

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,392,222
基金積立額	209,060
定額運用基金への繰出支出	26,333
他会計等への公債費充当財源繰出支出	547,867
地方債償還額	2,378,429
支 出 合 計	4,553,911
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,409,517
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	32,814
その他収入	117,768
収 入 合 計	1,560,099
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 2,993,812

当年度歳計現金増減額	8,154
期首歳計現金残高	744,179
期末歳計現金残高	752,333

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は50億200万円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5,498千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	21,758,325
繰越金	△ 744,179
地方債発行額	△ 2,108,100
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 21,005,992
地方債償還額	2,607,499
財政調整基金等積立額	111,839
基礎的財政収支	619,392

資料N o 5 連結の貸借対照表

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
65,560,088	24,317,877
②教育	②公営事業地方債
18,272,178	19,194,924
③福祉	地方公共団体計
3,147,000	43,512,801
④環境衛生	(2) 関係団体
21,874,397	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	343,201
2,132,540	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
1,859,797	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
7,764,898	関係団体計
⑧収益事業	343,201
0	(3) 長期未払金
⑨その他	491,299
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	5,862,433
120,610,898	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	5,597,794
1,450,616	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	264,639
1,942,263	(5) その他
公共資産合計	3,171,756
124,003,777	固定負債合計
2 投資等	53,381,490
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
160,486	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
144,439	4,199,107
(3) 基金等	②関係団体
2,725,066	45,015
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
402,032	4,244,122
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
504,280	418,331
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 155,424	1,799,722
投資等合計	400,394
3,780,879	(4) 翌年度支払予定退職手当
3 流動資産	422,528
(1) 資金	73,806
6,149,316	流動負債合計
(2) 未収金	7,358,903
1,398,451	負 債 合 計
(3) 販売用不動産	60,740,393
274,604	[純資産の部]
(4) その他	1 公共資産等整備国県補助金等
52,642	12,598,330
(5) 回収不能見込額	2 公共資産等整備一般財源等
△ 31,846	80,656,475
流動資産合計	3 他団体及び民間出資分
7,843,167	100
4 繰延勘定	4 その他一般財源等
13,402	△ 20,405,617
資産合計	5 資産評価差額
135,641,225	2,051,544
	純資産合計
	74,900,832
	負債及び純資産合計
	135,641,225

資料N○6 連結対象の各貸借対照表

[illegible]

一般事業活動・仕事理合										第三セクター等										相対消費等		統計 (注1+G+H+I+J)
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		
地方税		地方行政		地方税		地方行政		地方税		地方行政		サービスC		文化振興		社会		(合計)		(単独会計) E+F+G+H+I+J		

資料N.7 連結の行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

	総 額	生活インフラ・ 国土保全 (構成比率)	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
(1) 人件費	7,903,888	19.0%	451,060	1,029,185	3,914,682	488,832	443,823	1,196,445	165,727			0
(2) 退職手当等引当金繰入等	374,352	0.9%	15,103	20,204	245,911	9,973	1,339	39,173	5,547			0
(3) 賞与引当金繰入額	407,263	1.0%	8,299	51,400	201,273	17,001	26,010	68,080	9,455			0
小 計	8,685,503	20.9%	259,535	1,100,789	4,361,866	515,806	471,172	1,303,698	180,729			0
(1) 物件費	4,799,997	11.6%	162,972	825,021	2,431,315	467,067	46,858	337,103	9,660			0
(2) 維持補修費	235,317	0.6%	106,272	33,713	14,596	51,508	766	4,021	0			
(3) 減価償却費	4,340,615	10.5%	1,940,769	586,143	206,456	890,313	67,472	511,506	0			
小 計	9,375,928	22.6%	2,210,013	1,339,857	846,073	3,373,136	115,096	852,630	9,660	0		0
(1) 社会保険給付	18,401,505	44.3%		46,478	18,344,128		7,291					
(2) 補助金等	1,611,835	3.9%	310,007	70,321	395,391	214,784	472,352	123,772	3,009			0
(3) 他会計等への支出額	2,033,554	4.9%	493,177	0	1,374,480	166,595	△ 698	0	0			0
(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	227,571	0.5%	69,890	0	48,289	1,612	2,078	1,108	0			0
小 計	22,274,465	53.6%	873,074	116,799	20,162,288	386,599	576,248	124,880	3,009			0
(1) 支払利息	533,258	1.3%							533,258			
(2) 回収不能見込計上額	△ 12,473	0.0%									△ 12,473	
(3) その他行政コスト	670,753	1.6%	13,212	0	264,041	392,965	535	0	0			0
小 計	1,191,538	2.9%	13,212	0	264,041	392,965	535	0	0	533,258	△ 12,473	0
経 常 行 政 コ ス ト a	41,527,435		3,355,834	1,948,564	22,373,191	8,514,566	617,836	2,281,208	193,398	533,258	△ 12,473	0
(構 成 比 率)			8.1%	4.7%	53.9%	20.5%	1.5%	5.5%	0.5%	1.3%	0.0%	0.0%

【経常収益】

	1 使用料・手数料	2 分担金・負担金・寄附金	3 保険 除 料	4 事業 収 益	5 その他特定行政サービス収入	6 他会 計 補 助 金 等	経 常 収 益 b	b/a	一般財源 繰越額
1 使用料・手数料	838,984								0
2 分担金・負担金・寄附金	6,776,923								100,629
3 保険 除 料	2,557,318								133,282
4 事業 収 益	7,213,702								
5 その他特定行政サービス収入	432,854								0
6 他会 計 補 助 金 等	974,129								0
経 常 収 益 b	18,793,910								233,911
b/a	45.3%								0.0%
(差引) 純経常行政コスト a-b	22,733,525								△ 233,911

資料N○8 連結対象の各行政コスト計算書

	地方公共団体														
	普通会計	公営事業会計													
		公営企業会計							その他				(合計) A+B+C	(繰越赤字等) D	総計 (A+B+C+D) E
		病院	水道	下水道	訪問	地域	温泉	(小計) B	国民健康保険	老人	後期高齢	(小計) C			
A															
経常行政コスト															
生活インフラ・国土保全	2,147,242	0	0	1,321,454	0	49	0	1,321,503	0	0	0	0	3,468,745	△ 27,873	3,440,872
教育	1,948,564	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,948,564	0	1,948,564
福祉	6,291,302	0	0	0	30,381	0	0	30,381	5,701,064	0	710,446	6,411,510	12,733,193	△ 924,747	11,808,446
環境衛生	2,447,152	6,698,318	627,928	0	0	0	0	7,326,246	0	0	0	0	9,773,398	△ 1,120,804	8,652,594
産業振興	1,511,387	0	0	0	0	0	13,385	13,385	0	0	0	0	1,524,772	△ 698	1,524,074
消防	590,325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	590,325	0	590,325
総務	2,288,520	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,288,520	0	2,288,520
議会費	193,045	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	193,045	0	193,045
支払利息	234,568	34,669	44,471	209,601	0	1,385	88	290,214	155	0	0	155	524,937	△ 1,198	523,739
回収不能見込計上額	△ 34,548	1,445	27,443	3,301	0	0	0	32,189	△ 14,770	0	555	△ 14,215	△ 16,574	0	△ 16,574
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
行政コスト合計	17,617,557	6,734,432	699,842	1,534,356	30,381	1,434	13,473	9,013,918	5,686,449	0	711,001	6,397,450	33,028,925	△ 2,075,320	30,953,605
経常収益															
使用料・手数料	832,461	0	0	0	0	0	0	0	715	0	0	715	833,176	△ 4,929	828,247
分担金・負担金・寄附金	187,926	0	0	15,674	0	0	0	15,674	2,828,492	0	0	2,828,492	3,032,092	△ 2,073	3,030,019
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,017,621	0	539,207	1,556,828	1,556,828	0	1,556,828
事業収益	0	5,628,435	762,244	974,448	47,178	0	15,251	7,427,556	0	0	0	0	7,427,556	0	7,427,556
その他特定行政サービス収入	0	863,933	3,096	1,848	148	1,488	0	870,513	15,024	0	691	15,715	886,228	△ 793,003	93,225
他会計補助金等	0	578,583	0	521,085	0	0	0	1,099,668	317,079	0	171,576	488,655	1,588,323	△ 1,218,889	369,434
行政サービス収入合計	1,020,397	7,070,951	765,340	1,513,055	47,326	1,488	15,251	9,413,411	4,178,931	0	711,474	4,890,405	15,324,203	△ 2,018,894	13,305,309
(差引) 純行政コスト	16,597,170	△ 336,519	△ 65,498	21,301	△ 16,945	△ 54	△ 1,778	△ 399,493	1,507,518	0	△ 473	1,507,045	17,704,722	△ 56,426	17,648,296

一宮事務組合・広域連合					地方三公社			第三セクター等				(単純合計)	(相殺消去等)	統計	
諏訪広域連合	後期高齢広域	湖北行政	湖南行政	地方税	(合計)	土地開発公社	(合計)	文化振興	サービスC	振興公社	社協	(合計)	E+F+G+H+I	J	(E+F+G+H+J)
					F		H					I			K
0	0	0	0	0	0	0	685	685	0	0	0	0	3,441,557	△ 85,723	3,355,834
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,948,564	0	1,948,564
4,417,237	7,947,167	0	0	0	12,364,404	0	0	0	0	0	320,972	320,972	24,493,822	△ 2,120,631	22,373,191
12,714	0	108,057	165,100	0	285,871	0	0	0	0	0	0	0	8,938,465	△ 423,899	8,514,566
0	0	0	0	0	0	0	0	389,499	65,889	0	0	455,388	1,979,462	△ 257,409	1,722,053
505,825	0	0	0	0	505,825	0	0	0	0	0	0	0	1,096,150	△ 478,314	617,836
39,904	0	0	0	1,792	41,696	0	0	0	0	0	0	0	2,330,216	△ 49,008	2,281,208
353	0	0	0	0	353	0	0	0	0	0	0	0	193,398	0	193,398
1,877	0	4,503	3,011	0	9,391	128	128	0	0	0	0	0	533,258	0	533,258
4,048	37	0	0	0	4,085	0	0	0	0	0	16	16	△ 12,473	0	△ 12,473
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4,981,658	7,947,204	112,560	168,111	1,792	13,211,625	813	813	389,499	65,889	0	320,988	776,376	44,942,419	△ 3,414,984	41,527,435
586	0	10,151	0	0	10,737	0	0	0	0	0	0	0	838,984	0	838,984
1,793,736	4,436,816	112,193	168,108	1,783	6,512,636	0	0	0	0	0	3,105	3,105	9,545,760	△ 2,768,837	6,776,923
1,000,490	0	0	0	0	1,000,490	0	0	0	0	0	0	0	2,557,318	0	2,557,318
0	0	0	0	0	0	4	4	11,417	7,580	0	228,721	247,718	7,675,278	△ 461,576	7,213,702
1,644	8,983	0	0	54	10,681	5	5	386,295	56,738	0	70,481	513,514	617,425	△ 184,571	432,854
604,695	0	0	0	0	604,695	0	0	0	0	0	0	0	974,129	0	974,129
3,401,151	4,445,799	122,344	168,108	1,837	8,139,239	9	9	397,712	64,318	0	302,307	764,337	22,208,894	△ 3,414,984	18,793,910
1,580,807	3,501,405	△ 9,784	3	△ 45	5,072,366	804	804	△ 8,213	1,571	0	18,681	12,039	22,733,525	0	22,733,525

資料N o 9 連結の純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

(自 平成27年4月 1 日)
(至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	78,761,459	10,382,882	84,969,831	100	△ 18,227,088	1,635,734
純経常行政コスト	△ 22,733,525				△ 22,733,525	
一般財源						
地方税	6,939,173				6,939,173	
地方交付税	4,288,191				4,288,191	
その他行政コスト充当財源	2,317,174				2,317,174	
補助金等受入	9,925,670	952,800			8,972,870	
臨時損益						
災害復旧事業費	0				0	
公共資産除売却損益	△ 10,015				△ 10,015	
投資損失	△ 5,835				△ 5,835	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			948,957		△ 948,957	
公共資産処分による財源増		0	△ 226,914		225,646	1,268
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,516,167		△ 1,516,167	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 1,752,623		1,752,623	0
減価償却による財源増		△ 325,821	△ 3,495,940		3,821,761	0
地方債償還等に伴う財源振替			2,759,022		△ 2,759,022	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	414,542					414,542
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 4,996,002	1,588,469	△ 4,062,025	0	△ 2,522,446	
期末純資産残高	74,900,832	12,598,330	80,656,475	100	△ 20,405,617	2,051,544

資料N o 10 連結対象の各純資産変動計算書

	地方公共団体													
	普通会計	公営事業会計												
		公営企業会計						その他				(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		A	病院	水道	下水道	訪問	地域	温泉	(小計) B	国民健康保険	老人	後期高齢	(小計) C	
期首純資産残高	55,883,210	3,150,132	6,592,396	10,604,699	15,000	△ 66,828	80,067	20,365,466	242,017	24,864	266,881	76,315,557	0	76,315,557
経常行政コスト	△ 16,597,170	336,519	65,498	△ 21,301	16,945	54	1,778	399,493	△ 1,507,518	473	△ 1,507,045	△ 17,704,722	56,426	△ 17,648,296
一般財源								0	0	0	0	0	0	0
地方税	6,939,173	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,939,173	0	6,939,173
地方交付税	4,288,191	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,288,191	0	4,288,191
その他行政コスト充当財源	2,284,114	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,284,114	△ 56,426	2,227,688
補助金等受入	2,906,092	11,264	0	0	0	0	0	11,264	1,399,360	0	1,399,360	4,316,716	0	4,316,716
臨時損失														
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	25,986	△ 1,872	△ 10,492	0	0	△ 26,508	0	△ 38,842	0	0	0	△ 12,856	0	△ 12,856
投資損失	△ 5,835	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,835	0	△ 5,835
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減損損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立														
資産評価増えによる変動額	433,065	△ 500	0	0	0	△ 19,694	0	△ 20,194	0	0	0	412,871	0	412,871
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	△ 5,230,036	844	233,190	0	0	0	△ 4,996,002	0	0	0	△ 4,996,002	0	△ 4,996,002
期末純資産残高	55,956,826	△ 1,734,493	6,638,276	10,816,598	31,945	△ 112,976	81,945	15,721,105	133,859	25,337	159,196	71,837,207	0	71,837,207

(資料N o 1 0 続 き)

一 般 事 務 総 合 ・ 広 域 連 合					地 方 三 公 社		第 三 セ ク タ ー 等					純 計 (E+F+G+H+I+J+K)		
販 助 広 域 連 合	後 期 高 齢 広 域	湖 北 行 政	湖 南 行 政	地 方 税	(合 計)	土 地 開 発 公 社	(合 計)	文 化 振 興	サ ー ビ ス C	社 協	国 際 文 化 ・ 振 興 公 社		(合 計)	(単 純 合 計) E+F+G+H+I+J
					F		H					I		
865,127	444,225	228,835	267,737	35	1,803,959	252,302	252,302	197,083	92,095	387,266	0	676,444	79,048,262	78,761,459
△ 1,580,807	△ 3,501,405	9,784	△ 3	45	△ 5,072,366	△ 804	△ 804	8,213	△ 1,571	△ 18,681	0	△ 12,039	△ 22,733,525	△ 22,733,525
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,939,173	6,939,173
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,288,191	4,288,191
15,544	0	80	81,322	0	96,946	0	0	△ 7,495	0	35	0	△ 7,460	2,317,174	2,317,174
1,642,171	3,376,974	0	589,809	0	5,608,954	0	0	0	0	0	0	0	9,925,670	9,925,670
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	2,841	0	0	0	2,841	△ 10,015	△ 10,015
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 5,835	△ 5,835
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,671	0	0	0	1,671	0	0	0	0	0	0	0	414,542	414,542
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 4,996,002	△ 4,996,002
942,035	319,794	238,370	938,865	80	2,439,144	251,498	251,498	200,642	90,524	368,620	0	659,786	75,187,635	74,900,832
													△ 286,803	△ 286,803

資料 No 1 1 連結の資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	8,654,934
物件費	6,314,976
社会保障給付	18,401,504
補助金等	2,932,219
支払利息	533,274
その他支出	2,125,812
支 出 合 計	38,962,719
地方税	7,031,261
地方交付税	4,288,191
国県補助金等	8,945,582
使用料・手数料	791,889
分担金・負担金・寄附金	6,578,014
保険料	2,559,763
事業収入	8,025,055
諸収入	750,977
地方債発行額	1,251,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	161,192
その他収入	2,467,941
収 入 合 計	42,850,965
経 常 的 収 支 額	3,888,246

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	8,742,787
公共資産整備補助金等支出	62,996
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支 出 合 計	8,805,783
国県補助金等	1,187,709
地方債発行額	6,315,669
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	443,668
収 入 合 計	7,947,046
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 858,737

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,413,693
基金積立額	234,164
定額運用基金への繰出支出	26,333
地方債償還額	4,083,314
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,990
支 出 合 計	5,762,494
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,409,886
基金取崩額	8,838
地方債発行額	397,400
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	41,238
その他収入	230,195
収 入 合 計	2,087,557
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,674,937

翌年度繰上充用金増減額	41,624
当年度資金増減額	△ 603,804
期首資金残高	6,753,120
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	6,149,316

資料N o 1 2 連結対象の各資金収支計算書

地方公共団体													
公営事業会計													
普通会計		公営企業会計				その他			(合計)		(相殺消算等)		
A	B	水道	下水道	地域	温泉	(小計) B	国民健康保険	老人	後期高齢	(小計) C	A+B+C	D	(A+B+C+D)
〔経常的収支の部〕													
人件費	3,716,396	3,772,350	101,641	92,566	32,913	0	0	3,999,470	35,873	0	65,836	7,781,702	△ 71,913
物費	2,776,497	3,155,467	218,405	26,207	3,513	49	4,271	3,408,912	84,816	9,395	94,201	△ 3,304	7,700,798
材料費	3,058,729	0	1,305	0	0	0	1,305	3,530,963	0	0	3,530,963	6,590,997	6,590,997
補助金等	1,831,854	0	4,957	305,261	60	723	310,001	2,027,509	0	0	2,027,509	4,169,384	△ 7,408
委託費	2,860,920	34,000	44,474	269,210	1,383	0	294,210	19	0	0	2,860,902	△ 2,860,902	4,169,938
委託への経費費支出財源繰出支出	128,158	632,034	18,595	52,005	4,200	0	450	707,285	34,922	0	671,098	706,020	3,006,132
その他支出	14,607,104	7,595,520	388,375	685,640	40,886	1,434	5,532	8,717,187	710,446	6,424,684	29,748,975	△ 1,477,994	28,270,981
支出合計	7,031,261	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,031,261	0	7,031,261
地方交付税	4,268,191	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,268,191	0	4,268,191
国庫補助金等	2,517,824	11,284	0	0	0	0	11,284	1,399,360	0	0	1,399,360	0	3,928,548
使用料・手数料	780,438	0	0	0	0	0	0	715	0	0	715	0	781,153
相分金・負担金・寄附金	106,007	0	0	747	0	0	747	2,828,492	0	0	2,828,492	△ 58,826	2,876,426
保険料	0	0	0	0	0	0	0	1,027,116	0	0	1,027,116	0	1,563,909
事業収入	0	6,430,004	778,348	986,248	47,178	0	15,251	8,257,129	0	0	8,257,129	0	1,563,909
雑収入	453,723	385,031	3,096	1,448	1,488	0	391,611	15,070	662	15,732	881,066	△ 7,008	825,129
委託収入	1,231,153	0	0	0	0	0	0	1,231,153	0	0	1,231,153	0	825,053
委託への経費費支出財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	132,040	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金加算額	152,040	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金加算額	1,402,216	273,686	0	346,035	0	0	619,721	317,079	0	0	152,040	0	152,040
その他収入	17,982,800	7,099,995	781,444	1,334,878	47,326	1,488	15,251	9,780,482	5,587,832	709,031	6,296,863	33,560,245	△ 1,409,216
収入合計	3,375,796	△ 495,525	393,093	649,338	6,640	54	9,719	565,295	△ 178,406	△ 1,415	3,811,270	303,774	4,115,044
経常的収支	1,503,561	4,927,576	303,090	348,233	0	26,508	8,500	5,613,909	0	0	7,107,420	0	7,107,420
〔公共資産整備収支の部〕													
公共資産整備費支出	246,391	0	0	0	0	0	0	0	0	0	246,391	0	246,391
公共資産整備費支出	15,023	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,023	0	15,023
地方独立行政法人公共資産整備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	1,844,977	4,927,576	303,090	348,233	0	26,508	8,500	5,613,909	0	0	7,458,886	△ 15,023	7,443,863
国庫補助金等	388,168	58,359	0	149,286	0	0	207,655	0	0	0	596,823	0	596,823
地方債発行収入	857,000	4,246,800	130,000	193,700	0	0	4,570,500	0	0	0	5,427,500	0	5,427,500
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金加算額	0	482,000	0	0	0	0	482,000	0	0	0	482,000	0	482,000
基金加算額	225,978	132,400	844	3,126	0	0	136,270	0	0	0	362,348	0	362,348
その他収入	1,471,147	4,920,175	130,844	346,122	0	0	5,397,141	0	0	0	6,868,288	△ 482,616	6,385,672
収入合計	△ 373,530	△ 7,403	△ 172,246	△ 2,111	0	△ 26,508	△ 8,500	△ 216,766	0	0	△ 590,598	△ 467,591	△ 1,058,189
公共資産整備収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
〔投資・財務的収支の部〕													
投資及び収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資金	1,392,722	21,300	0	0	0	0	0	0	0	0	1,413,522	0	1,413,522
基金積立	209,060	0	0	0	0	0	21,300	0	0	0	209,060	0	209,060
定額積み立てへの繰出支出	26,333	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,333	0	26,333
他社への繰出支出	547,857	0	0	0	0	0	0	0	0	0	547,857	0	547,857
地方債発行収入	2,378,429	405,078	103,325	1,067,021	0	15,170	2,008	1,592,602	0	0	3,971,031	0	3,971,031
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金加算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金加算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	4,553,911	426,378	103,325	1,067,021	0	15,170	2,008	1,613,902	0	0	6,167,813	△ 547,887	5,619,946
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行収入	1,409,517	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,409,517	0	1,409,517
基金積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債発行収入	0	0	0	397,400	0	0	397,400	0	0	0	397,400	0	397,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資事業収入	32,814	8,424	0	0	0	0	8,424	0	0	0	41,238	0	41,238
公共資産整備費収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金加算額	117,268	209,000	0	175,050	0	0	209,000	0	0	0	209,000	△ 209,000	41,238
基金加算額	1,580,039	217,424	0	372,456	0	0	739,874	0	0	0	2,349,973	△ 384,050	1,117,768
収入合計	△ 2,953,812	△ 208,954	△ 103,325	△ 494,571	0	△ 15,170	△ 2,008	△ 834,028	0	0	△ 3,817,846	163,817	△ 3,654,023
投資・財務的収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要項繰上費用金繰上額	8,154	△ 711,882	117,488	152,656	6,640	0	789	△ 435,877	△ 126,406	0	△ 41,624	0	△ 41,624
当年度基金繰上額	1,763,222	1,128,469	1,367,029	25,305	0	12,842	3,688,765	196,402	0	18,724	214,766	5,666,753	0
繰越基金繰上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
期末基金繰上額	1,771,376	416,587	1,484,527	1,307,776	31,945	0	12,053	3,352,888	69,636	17,309	88,945	5,111,209	0

(資料No 12 続き)

園田広域連合	一般事務費 - 広域連合				地方三公社				第三セクター等				(相配消去等)	繰越金 (E+F+G+H+I+J)
	後継高齢広域	湖北行政	湖南行政	地方税	(合計)	F	土地開発公社	(合計)	文化振興	サーパスC	園田交流・振興公社	社協	(合計)	(準拠合計) E+F+G+H+I+J
557,480	4,270	13,705	18,023	54	593,972	0	0	0	170,770	20,253	0	169,997	360,970	8,664,571
225,644	46,757	46,553	2,610	285	320,649	604	604	604	200,330	18,728	0	88,008	307,666	6,902,423
4,135,303	7,674,641	88	0	0	11,810,395	0	0	0	0	0	0	112	18,401,504	0
14,115	12,744	1,041	143,714	1,229	172,945	81	81	81	16,083	28,136	0	37,025	79,244	4,419,226
1,877	0	4,519	3,011	0	9,407	128	128	128	0	0	0	0	53,274	0
24,626	208,829	12,271	0	0	245,626	0	0	0	10,385	429	0	8,948	19,362	3,271,220
4,959,025	7,947,241	77,137	168,111	1,688	13,153,182	813	813	813	397,518	65,546	0	304,190	767,254	42,182,220
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,228,511
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38,962,718
1,640,000	3,376,924	0	0	0	5,017,924	0	0	0	0	0	0	0	0	7,031,261
586	0	10,160	0	0	5,017,924	0	0	0	0	0	0	0	0	4,288,121
1,793,736	4,436,816	66,883	168,105	1,783	6,467,226	0	0	0	0	0	0	0	0	8,165,523
995,854	0	0	0	0	995,854	0	0	0	0	0	0	0	0	791,889
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,768,837
13,598	8,930	104	3	0	22,635	0	0	0	17,091	7,383	0	2,559,763	6,578,014	2,559,763
0	0	0	0	0	0	0	0	0	131	17	0	205,028	229,502	8,486,631
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	461,576
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	876,850
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	125,100
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	9,152	0	0	0	9,152	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	161,192
603,205	0	0	0	0	603,205	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5,052,039	7,831,872	77,137	168,111	1,837	13,130,996	9	9	9	395,668	64,084	0	289,167	748,919	2,526,639
93,014	△ 115,389	0	0	169	△ 22,186	△ 804	△ 804	△ 804	△ 1,850	△ 1,492	0	△ 15,023	△ 18,335	46,265,949
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,073,719
8,652	0	0	1,534,747	0	1,543,399	0	0	0	0	0	0	1,918	8,742,787	△ 185,473
2,078	0	0	0	0	2,078	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10,720	0	0	1,534,747	0	1,545,477	0	0	0	0	0	0	1,918	8,991,256	△ 185,473
2,077	0	0	569,690	0	591,666	0	0	0	0	0	0	0	1,187,706	8,805,783
7,263	0	0	880,866	0	888,166	0	0	0	0	0	0	0	5,315,662	1,187,706
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,315,662
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,340	0	0	81,319	0	81,319	0	0	0	0	0	0	0	443,668	443,668
△ 1,390	0	0	1,552,034	0	1,561,374	0	0	0	0	0	0	0	7,947,046	7,947,046
0	0	0	17,287	0	15,897	0	0	0	0	0	0	△ 1,918	△ 1,044,210	185,473
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 858,727
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9,484	4	0	600	124	10,212	0	0	0	12,906	0	0	1,171	14,132,693	1,413,693
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	234,164	234,164
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,333	26,333
14,979	0	46,231	51,073	0	112,283	0	0	0	0	0	0	0	4,083,316	4,083,316
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24,463	4	46,231	51,073	124	122,485	0	0	0	12,906	0	0	4,990	4,990	4,990
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,147	20,053	5,762,494
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
390	0	0	0	0	390	0	0	0	5,404	0	0	359	1,409,886	1,409,886
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,044	8,448	8,838
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	397,400	397,400
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
115	0	46,231	51,073	0	98,019	0	0	0	0	0	0	14,401	14,401	230,195
△ 23,938	△ 4	46,231	51,073	0	98,409	0	0	0	5,404	0	0	17,514	23,225	2,087,557
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,467	3,172	△ 3,674,937
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	41,624
67,666	△ 115,373	0	17,287	46	△ 30,375	△ 804	△ 804	△ 804	△ 9,352	△ 1,455	0	△ 6,274	△ 17,081	△ 603,804
446,590	435,105	0	37	35	881,768	6,756	6,756	6,756	121,358	7,355	0	69,130	197,843	6,753,120
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
514,256	319,733	0	17,324	80	851,393	5,952	5,952	5,952	112,006	5,900	0	62,556	180,762	6,149,316